

花巻市人口ビジョン

平成 27(2015)年 10 月策定

令和 5(2023)年 12 月改訂

岩手県花巻市

目 次

I	策定の趣旨	1
II	人口動向の分析	2
1	総人口の推移	2
(1)	総人口の長期的な推移	2
(2)	総人口に対する社会増減と自然増減の影響	3
(3)	年齢3区分別人口の推移	4
(4)	年齢構造	6
2	人口動態の状況	7
(1)	人口増減の推移	7
(2)	自然動態の推移	8
(3)	社会動態の推移	15
3	雇用・就業の状況	29
(1)	就業者数の推移	29
(2)	産業基盤分析	34
(3)	通勤・通学状況及び昼夜間人口比率	38
III	市民調査の結果	39
1	市民の意見	39
IV	将来人口の展望	42
1	将来人口推計	42
(1)	推計の設定条件	42
(2)	推計の結果	42
(3)	地区別人口推計の結果	44
(4)	人口減少段階の分析	46
2	将来人口（フレーム人口）の設定	47
(1)	将来人口目標の設定	47
(2)	地区別の人口展望	50

I 策定の趣旨

国では、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生の理念等が定められました。これを受けて政府は、平成 26（2014）年 12 月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、人口の将来展望と向こう 5 年間の施策の方向性を提示しました。その後、令和元（2019）年 12 月に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、さらに 1 年後の令和 2（2020）年 12 月に、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）を閣議決定し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の方向性を打ち出しました。

花巻市（以下「本市」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」において、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を総合戦略として市町村で定めることが努力義務とされたことを受けて、平成 27（2015）年 10 月に令和 42（2060）年（45 年後）における人口の将来展望・目標を定める「花巻市人口ビジョン」を策定し、人口の将来展望を踏まえ、「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。さらに、令和 3（2021）年 3 月に「第 2 期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来にわたって活力ある地域社会の維持を目指して各種施策を推進しているところです。

この度、市政の最上位計画である「第 2 次花巻市まちづくり総合計画」（計画期間：令和 6（2024）年度～令和 13（2031）年度の 8 年間）の策定に先立ち、現在の人口ビジョン策定時からの本市の人口動態や就業状況の変化等を勘案して将来の新しい人口展望を提示するため、「花巻市人口ビジョン」を改訂します。花巻市人口ビジョンは、本市独自のまちづくり及び適切な行財政経営を長期的に進める上で重要な基礎的データとして位置づけるものです。

なお、今後の施策が出生や人口動態の傾向に影響し、その変化が総人口や年齢構成に影響するまでは一定の期間を要することから、人口の将来展望・目標期間を令和 47（2065）年とします。

Ⅱ 人口動向の分析

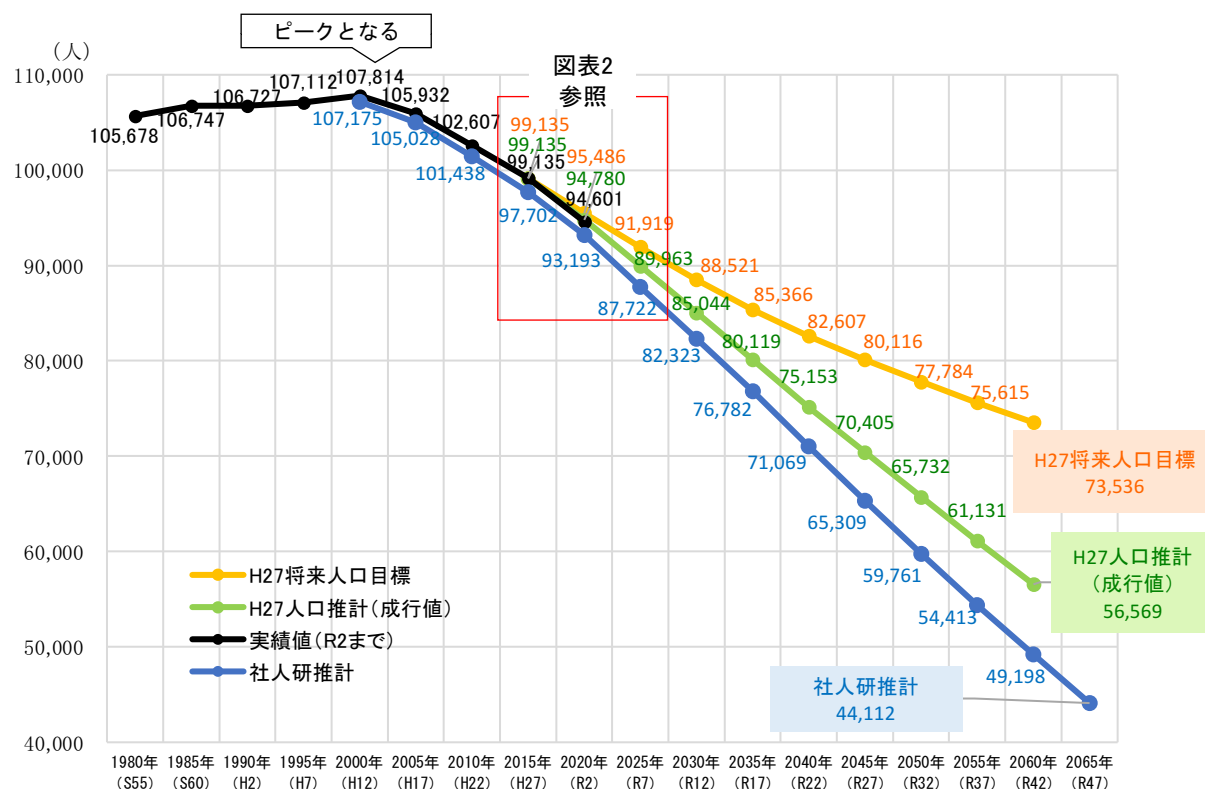
1 総人口の推移

(1) 総人口の長期的な推移

本市の総人口は、花巻市住民基本台帳によれば平成 12（2000）年の 107,814 人をピークに減少に転じ、令和 2（2020）年 10 月 1 日現在では、花巻市住民基本台帳において 94,601 人となりました。また、平成 30 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計（以下、「H30 社人研推計」という。）によれば、本市の人口は令和 47（2065）年には 44,112 人となり、令和 2（2020）年の約半数になるとされています。（図表 1 参照。）

平成 27 年 10 月に策定の花巻市人口ビジョンで設定した、令和 42（2060）年までに目指す将来人口目標及び人口推計（成行値）と、直近の令和 4（2022）年実績値を比較すると、将来人口目標に対しては実績値を下回る乖離が生じ、成行値が最も実績値に近い値となった一方で、社人研推計による推計値との比較では、実績値がこれを上回っています。（図表 2 参照。）

図表 1 総人口の推移

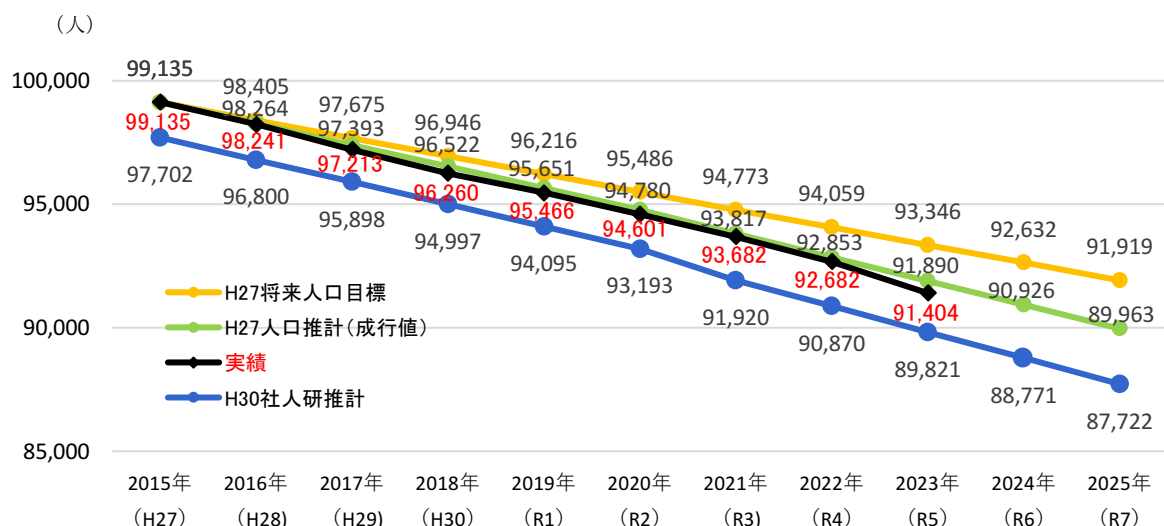


出典 H27 将来人口目標及び H27 人口推計（成行値）：花巻市人口ビジョン（平成 27 年 10 月策定）

実績値：S55-H7：国勢調査、H12-R2：花巻市住民基本台帳（H12, H17 は旧花巻市、旧大迫町、旧石鳥谷町、旧東和町の住民基本台帳の合計値による。また、H12 は 10 月 1 日現在、H17 は 12 月 31 日現在の数値による。）

社人研推計：H12-R2 は国勢調査、R7 以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表2 H27-R7 間の人口推計及び実績との比較（拡大図）



出典：実績値（H27～R5）：花巻市住民基本台帳（各年10月1日現在）

推計値（H27将来人口目標、H27人口推計（成行値））：花巻市人口ビジョン（平成27年10月策定）

※H28-R1, R3-R6の推計値はそれぞれH27-R2, R2-R7間の総人口の減少が同数で推移するものとして算定。

H30社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

（注）2015年（H27）、2020年（R2）は国勢調査による実績値

（2）総人口に対する社会増減と自然増減の影響

人口増減の要因である社会増減（転出入による人口増減）及び自然増減（出生・死亡による人口増減）の実績を見ると、平成27年には169人の社会減でしたが、令和元年には社会減から社会増に転換し、令和4年まで社会増が継続しています。これは、本市の子育て支援や移住・定住の取り組みが一定の成果を上げていることが理由と推測されます。

一方で、自然増減は、出生数は平成27年には649人でしたが、令和4年には457人となり平成27年との比較で192人、29.6%の減となりました。また、死亡数についても平成27年には1,278人でしたが、令和4年には1,611人となり、平成27年との比較で333人、20.6%の増となっています。

このことから、当市における人口減少は、出生数の減少と死亡数の増加により自然減が加速していることが主な要因であり、この自然減を市による子育て支援や移住・定住支援施策の充実に起因する社会増によって、わずかに押し戻しているという状況にあります。

図表3 平成27年以降の自然増減及び社会増減に係る実績値の推移（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
社会増減	-169	-121	-177	-92	147	112	42	46
出生数	649	591	608	570	507	496	453	457
死亡数	-1,278	-1,386	-1,463	-1,505	-1,419	-1,405	-1,440	-1,611
人口増減	-798	-916	-1,032	-1,027	-765	-797	-945	-1,108

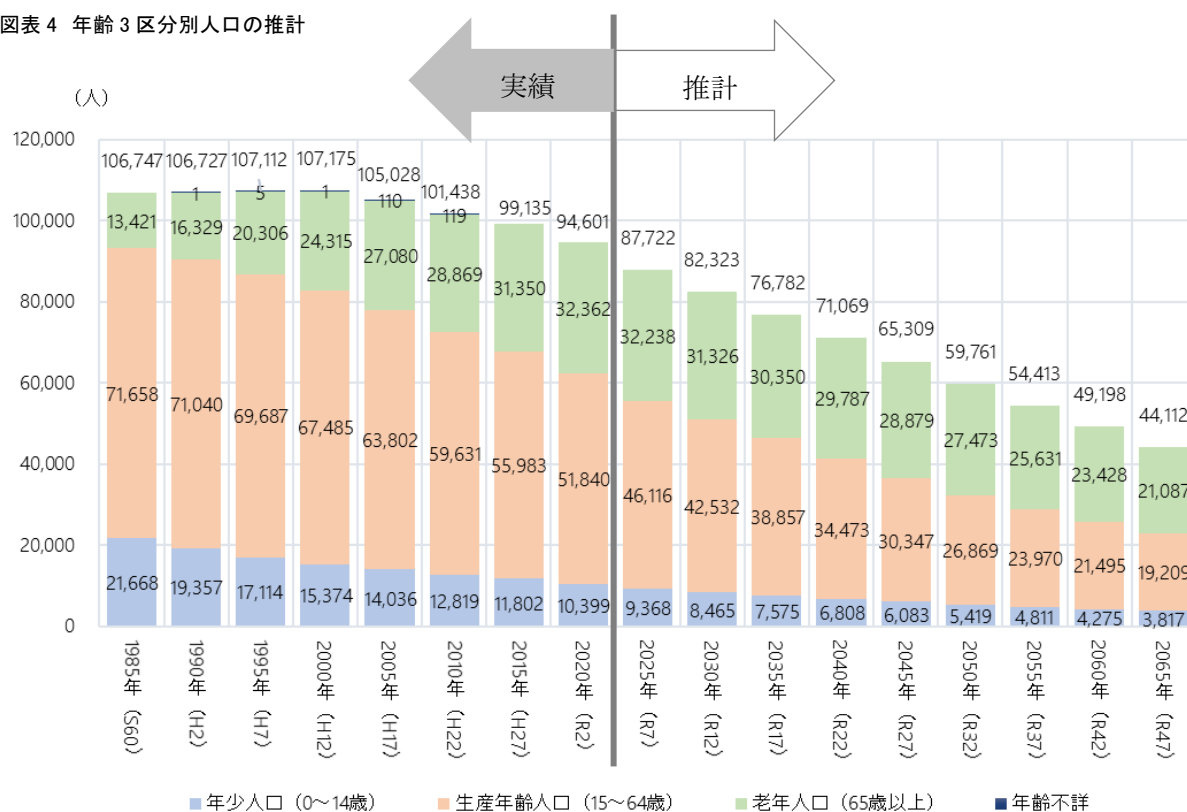
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数（総務省）

(3) 年齢3区分別人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した人口推計に準拠して算出した本市の年齢3区分別人口の5年毎の推移と今後の見通しは以下の通りです。

- ①年少人口（0～14歳）は、一貫して減少傾向が続いており、令和47（2065）年には3,817人となり、令和2（2020）年の10,177人から6割以上減少する見通しです。
- ②生産年齢人口（15歳～64歳）は、昭和60（1985）年にピークを迎え、減少傾向が続いていました。令和47（2065）年には19,209人となり、令和2（2020）年の50,113人から6割以上減少する見通しです。
- ③老年人口（65歳以上）は増加傾向が続いていましたが、花巻市の住民基本台帳によれば、令和3（2021）年から減少に転じています。一方で平成30年社人研推計によれば、令和2（2020）年における若干の増加をピークとして減少に転じ、令和47（2065）年には21,087人となり、令和2（2020）年の32,231人から3割程度減少する見通しです。

図表4 年齢3区分別人口の推計



※推計値は四捨五入表記のため、総人口と年齢3区分別人口の合計値が一致しない場合がある。

出典：実績値（S60～H22）：国勢調査

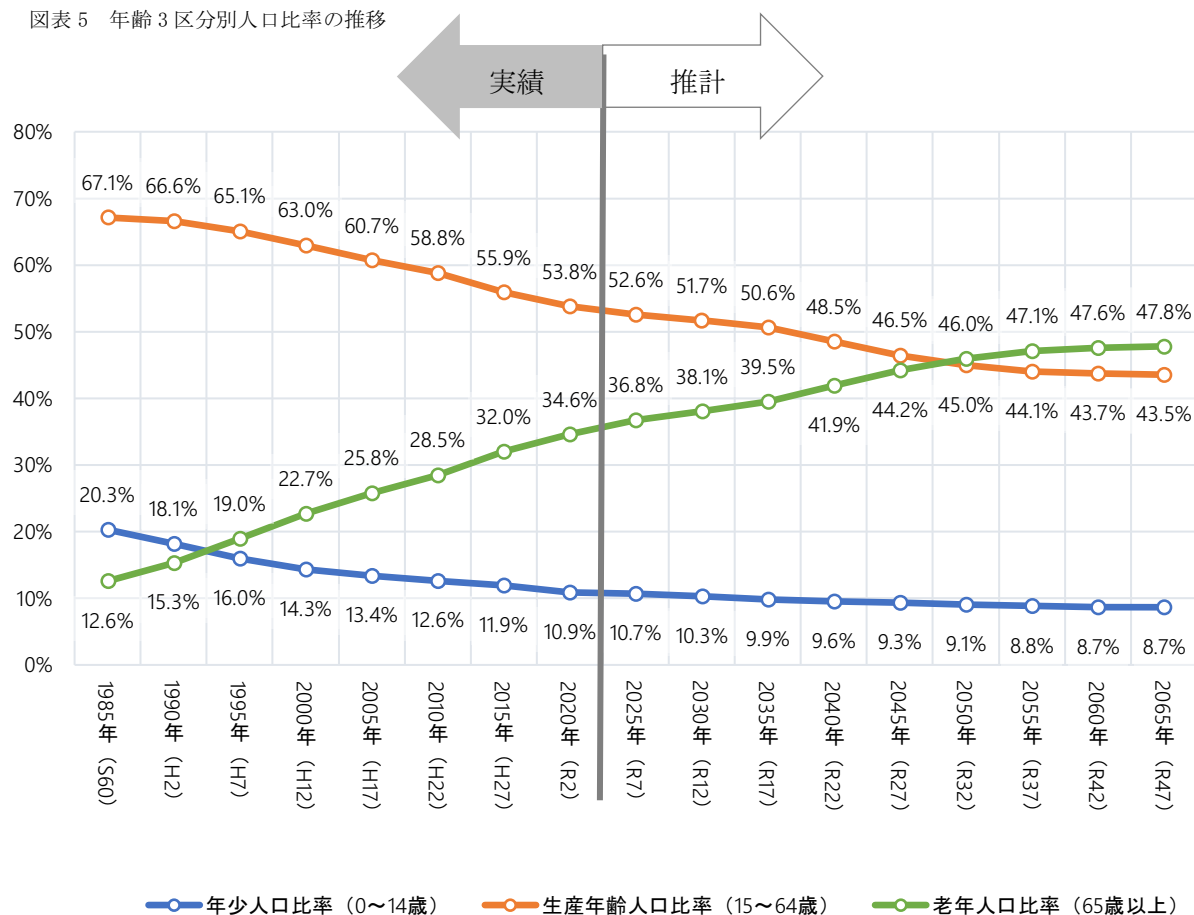
（H27、R2）：花巻市住民基本台帳（各年10月1日現在）

推計値（R7～R47）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

年齢3区分別人口比率の実数と見通しをみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）はこれまでも減少傾向にあり、長期的にも減少傾向が続く見通しです。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は一貫して上昇傾向にあり、この中でも75歳以上については、今後も更に上昇する見通しで、令和32（2050）年頃には生産年齢人口（15歳～64歳）を上回り、令和47（2065）年には50%近くに迫るものと推計されています。

図表5 年齢3区分別人口比率の推移



出典：実績値（H27～R5）：花巻市住民基本台帳の人口（各年10月1日現在）から3区分年齢の割合を算出

推計値（R7～R47）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

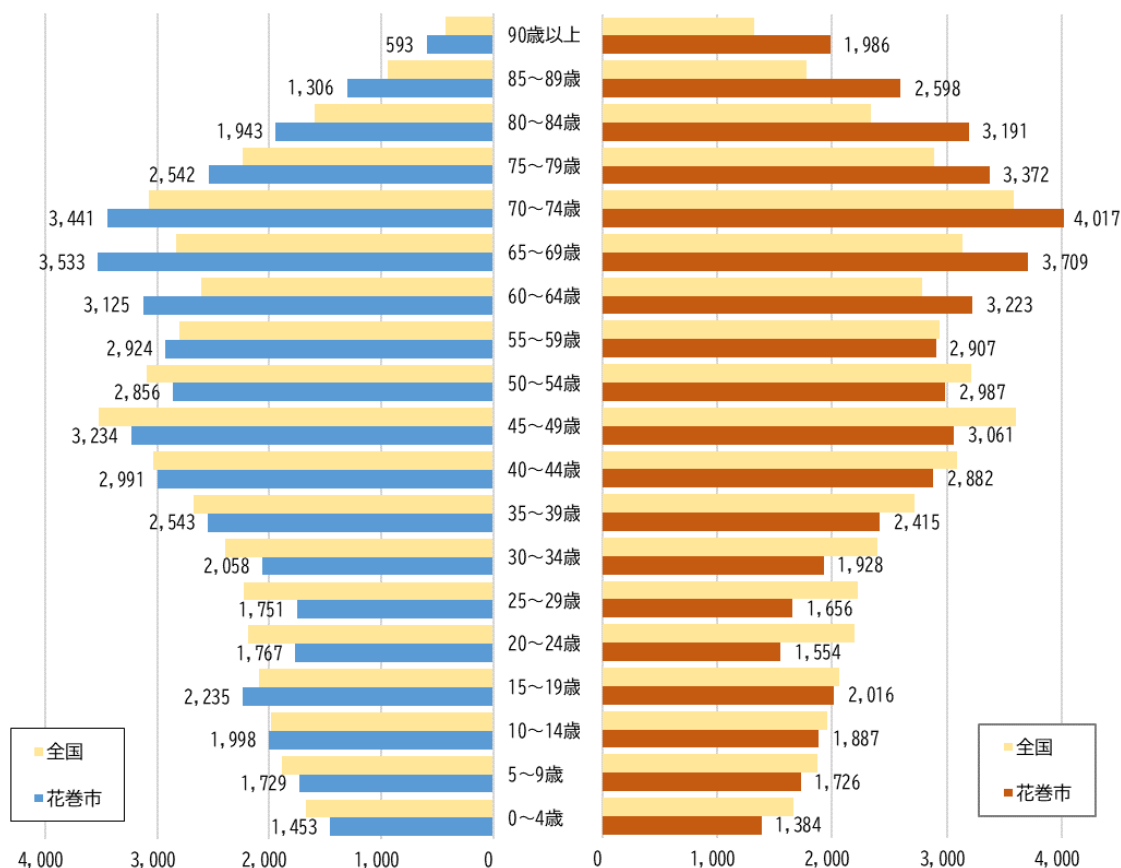
(4) 年齢構造

本市の令和2（2020）年の人口ピラミッドを全国と比較すると、男性は55歳以上、女性は60歳以上が全国に比べて多く、高齢化が進んでいることがわかります。

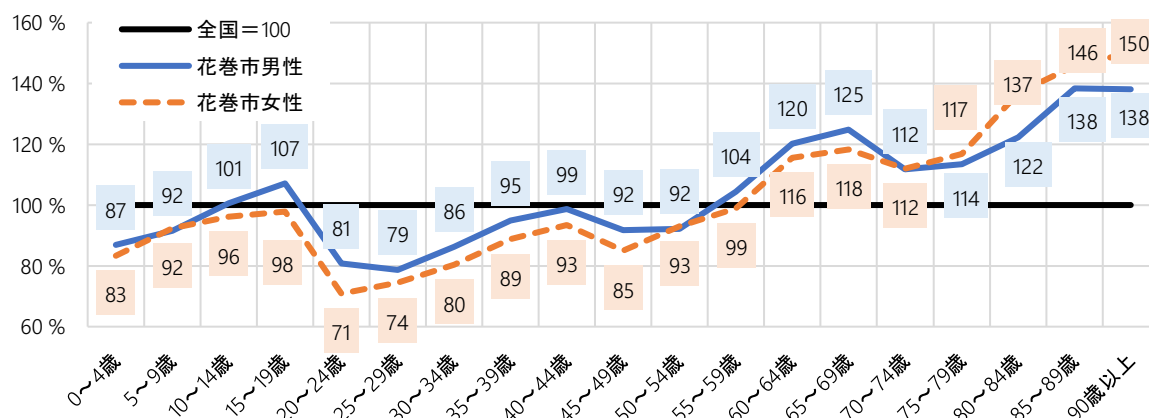
一方、20歳から54歳未満で男女ともに全国に比べ少なく、特に20代～30代が少ないことが9歳以下の人口が全国に比べ少なくなっている要因と考えられます。

図表6 人口ピラミッドによる全国比較（国の人口ピラミッドは、市の人口ピラミッドを100%とした時の比較）

(人)



図表7 人口ピラミッドによる全国比較（国の人口ピラミッドを100%とした時の本市の比率）



出典：国勢調査 令和2（2020）年

2 人口動態の状況

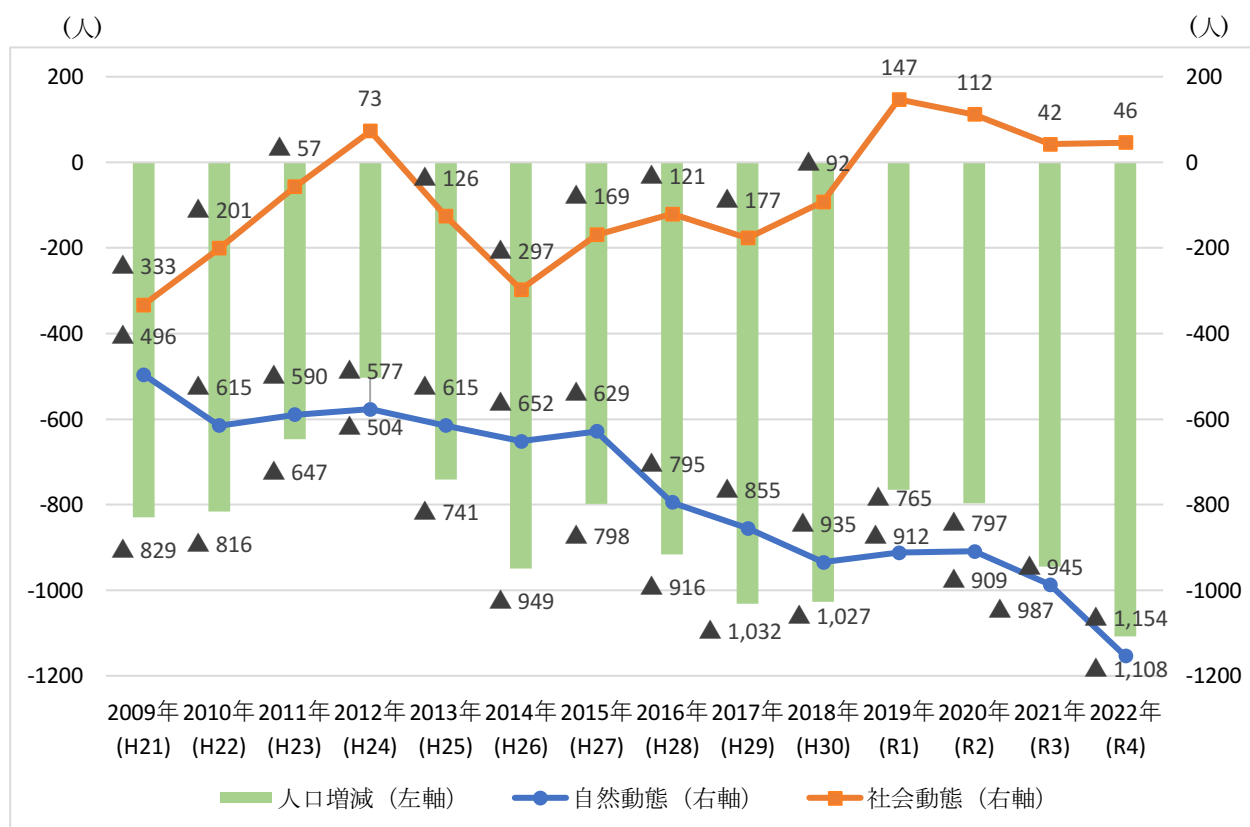
(1) 人口増減の推移

人口は自然動態（出生、死亡）と社会動態（転入、転出）によって増減します。

本市の住民基本台帳をみると、自然動態は毎年マイナスとなっており、平成 28（2016）年以降はマイナスが拡大しています。社会動態もマイナス基調が続いていましたが、令和元（2019）年から 4 年連続でプラスに転じました。

本市の人口は自然動態のマイナスが大きく影響し、平成 28（2016）年以降は毎年 700～900 人台の減少となっています。また、平成 21（2009）年から令和 4（2022）年の 14 年間の累計でみると、自然減（▲10,721 人）と社会減（▲1,153 人）を合わせて 11,874 人の減少となっています。

図表 8 人口増減の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数（総務省）

注）平成 21（2009）年から平成 25（2013）年までは各年 3 月 31 日現在

平成 26（2014）年以降は各年 12 月 31 日までの届出状況による。

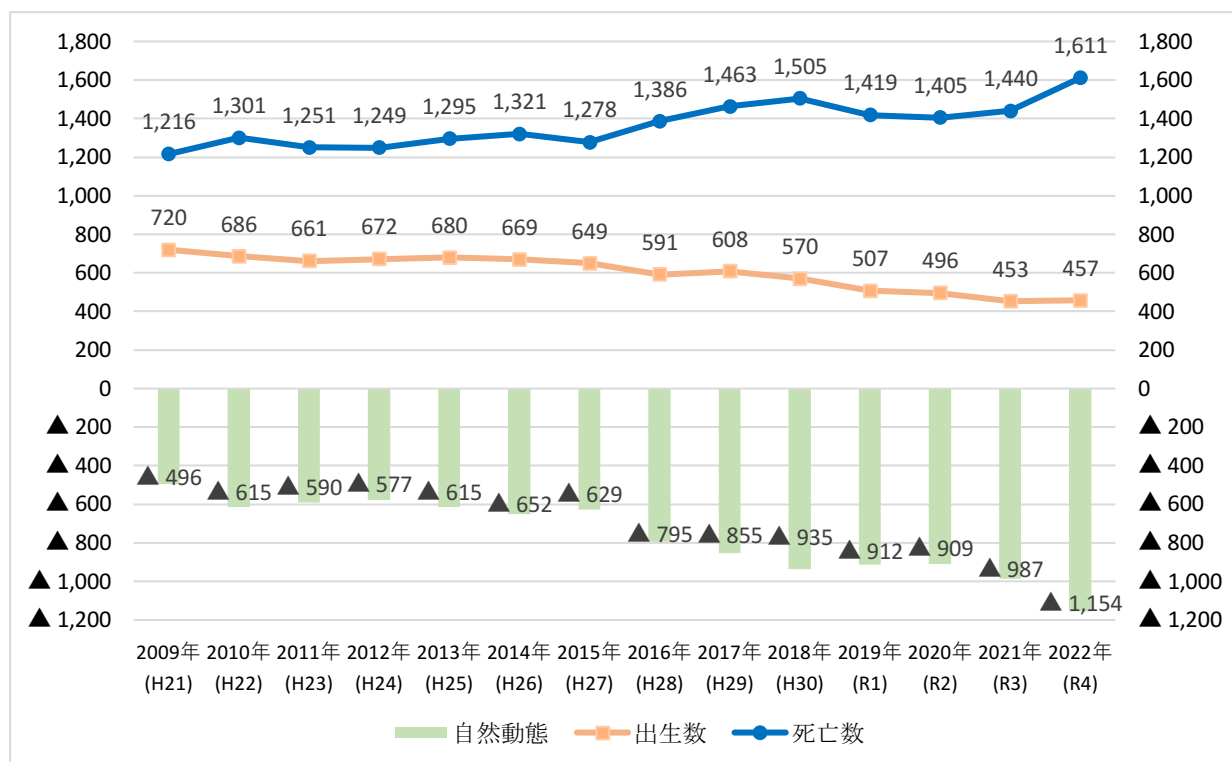
(2) 自然動態の推移

本市の自然動態の推移をみると、平成 21（2009）年以降、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減が拡大しています。

この結果、平成 21（2009）年～平成 27（2015）年は毎年 500～600 人台だった減少数は、平成 28（2016）年以降、毎年 700～900 人台で推移してきましたが、令和 4（2022）年には 1,154 人の減少となりました。

本市においては、この 20 年で出生数の減少と死亡数の増加が同時に進行し、自然減の幅が拡大し続けていることが、本市における人口減少の主な要因となっています。

図表 9 出生数、死亡数、自然動態の推移



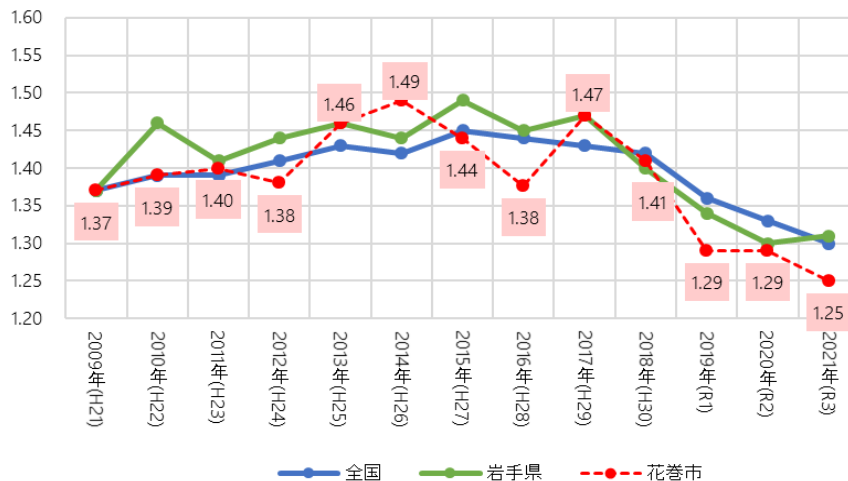
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数（総務省）

注）平成 21（2009）年から平成 25（2013）年までは各年 3 月 31 日、
平成 26（2014）年以降は各年 12 月 31 日までの届出状況による。

〔出生状況の推移〕

本市の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均人数）の近年の推移をみると、平成 21（2009）年以降平成 30（2018）年まで 1.4 程度でしたが、令和元（2019）年には 1.29、令和 3（2021）年には 1.25 となり、全国や岩手県と同様に人口置換水準とされる 2.07 を大きく下回る状況が続いています。

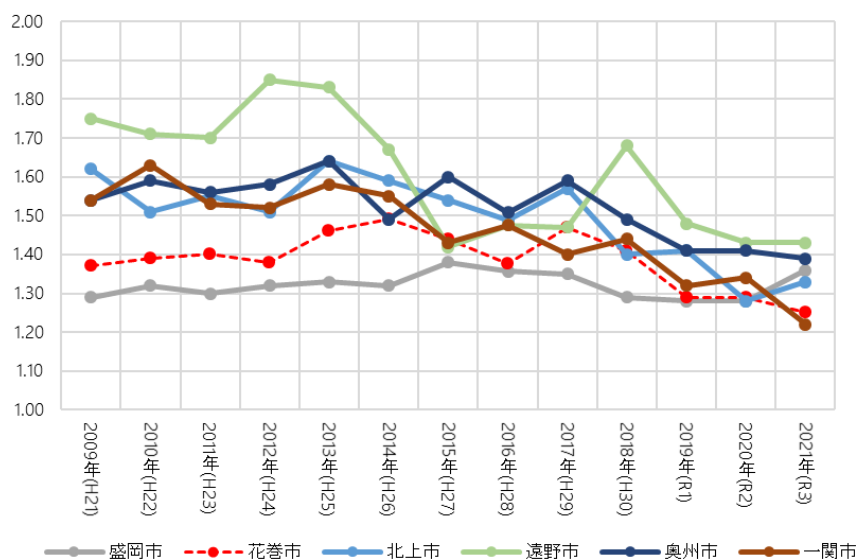
図表 10 合計特殊出生率の推移



出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ 岩手県・保健所別・市町村別（令和元（2019）年）」及び「合計特殊出生率（令和 3（2021）年）」

令和 3 年の合計特殊出生率を近隣市と比較すると、本市は一関市を除く近隣市に比べ、低位な状況が続いています。

図表 11 合計特殊出生率の推移（近隣市）

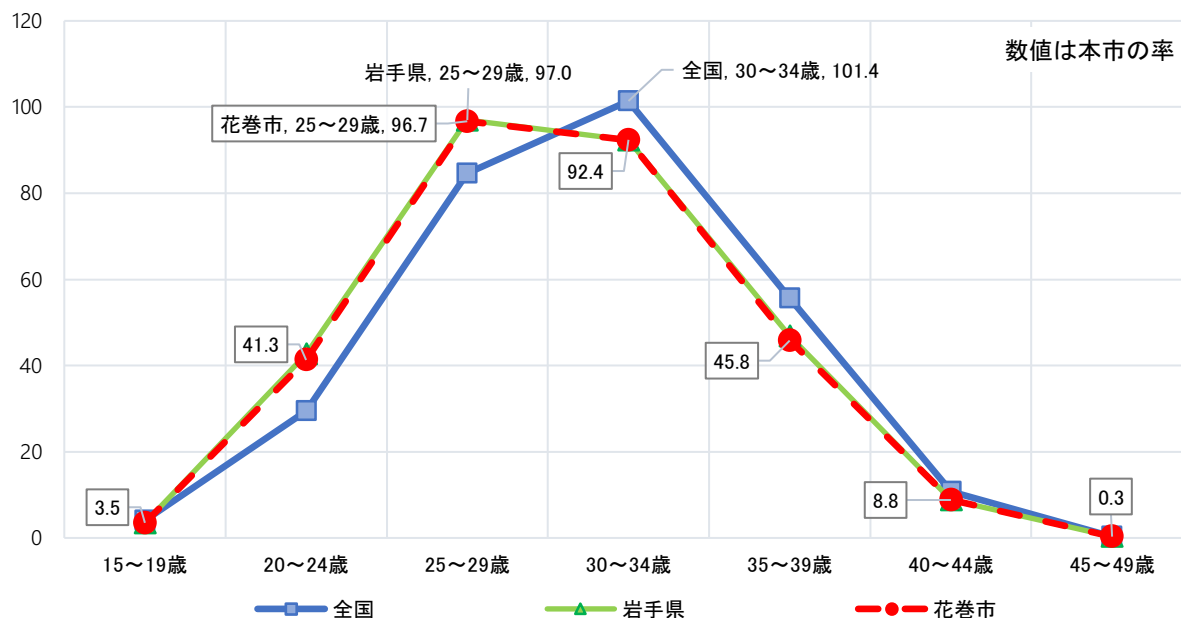


出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ 岩手県・保健所別・市町村別（令和元（2019）年）」及び「合計特殊出生率（令和 2（2020）年）」

母親の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値※）をみると、本市と県は概ね同様であり、20歳～24歳と25歳～29歳は全国よりも高い出生率にあります。

※ベイズ推定値：標本数の少ない小地域に特有のデータの不安定性を緩和し、安定的な合計特殊出生率を推定する手法。

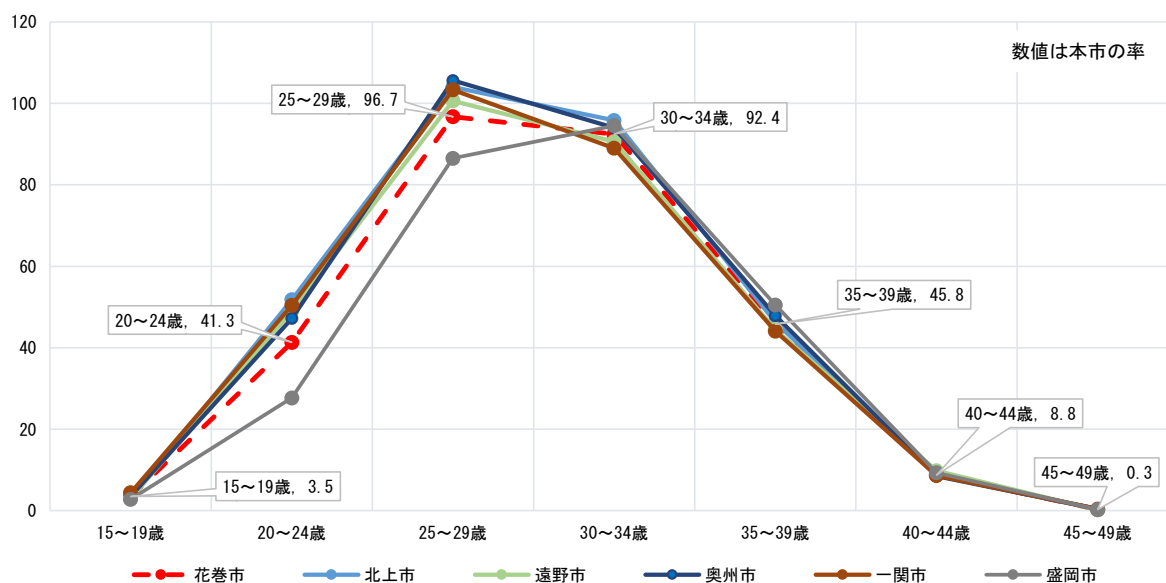
図表 12 母親の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）（平成 25～29 年）



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

母親の年齢階層別出生率を近隣市と比較すると、本市の20歳～24歳と25歳～29歳では近隣市より低い状況です。

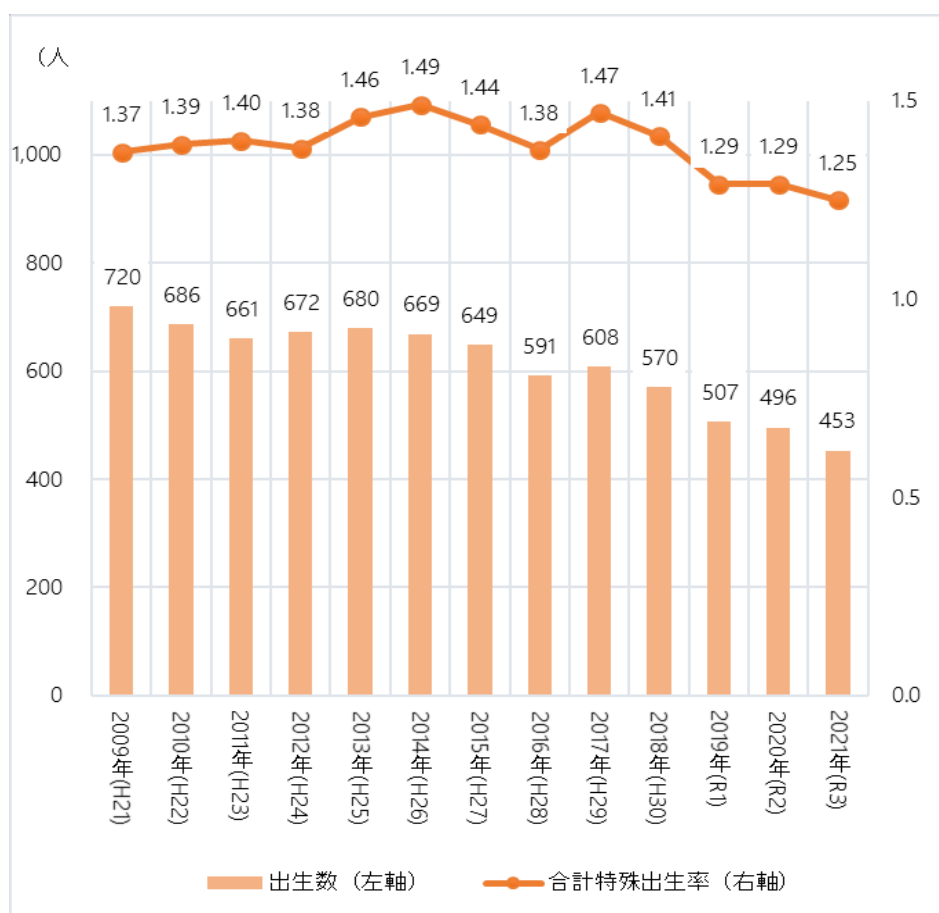
図表 13 母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）（平成 25～29 年）（近隣市）



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

本市の合計特殊出生率は低迷しており、年間出生数は減少傾向にあります。

図表 14 年間出生数と合計特殊出生率の推移



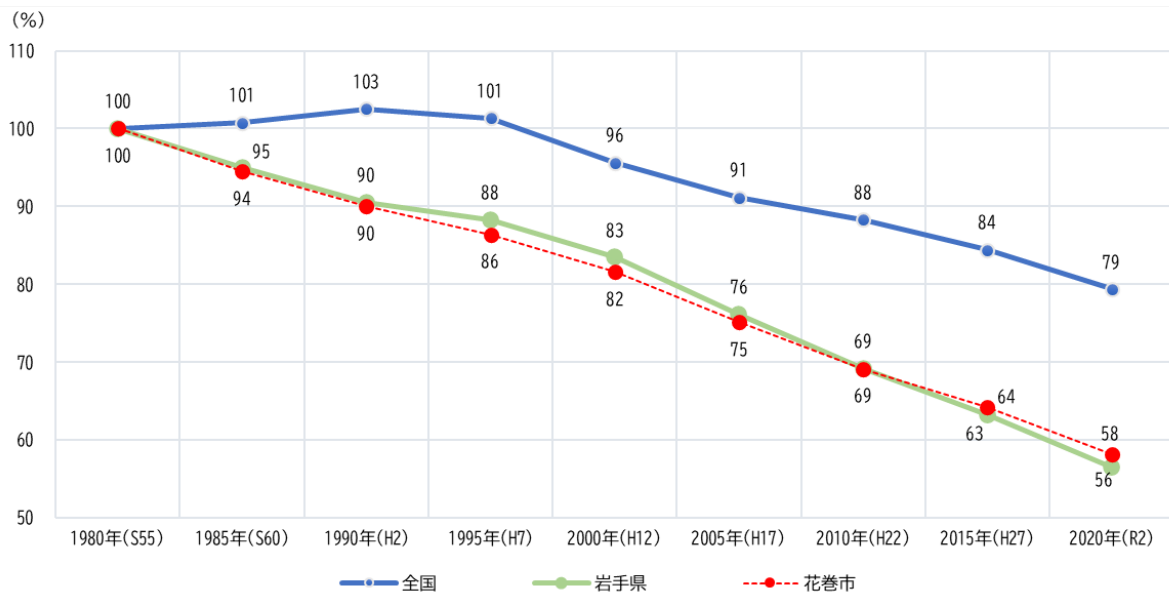
資料：出生数：住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数（総務省）

合計特殊出生率：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ 岩手県・保健所別・市町村別（令和元（2019）年）」及び「合計特殊出生率（令和3（2020）年）」

〔15 歳～49 歳女性人口〕

出産年齢人口である 15 歳～49 歳女性人口は、昭和 55（1980）年を 100% とすると、全国に比べて岩手県も本市も低い状況であり、令和 2（2020）年の本市は昭和 55（1980）年からの 40 年間で 58% まで縮小しています。

図表 15 15 歳～49 歳女性人口（昭和 55（1980）年）＝100）

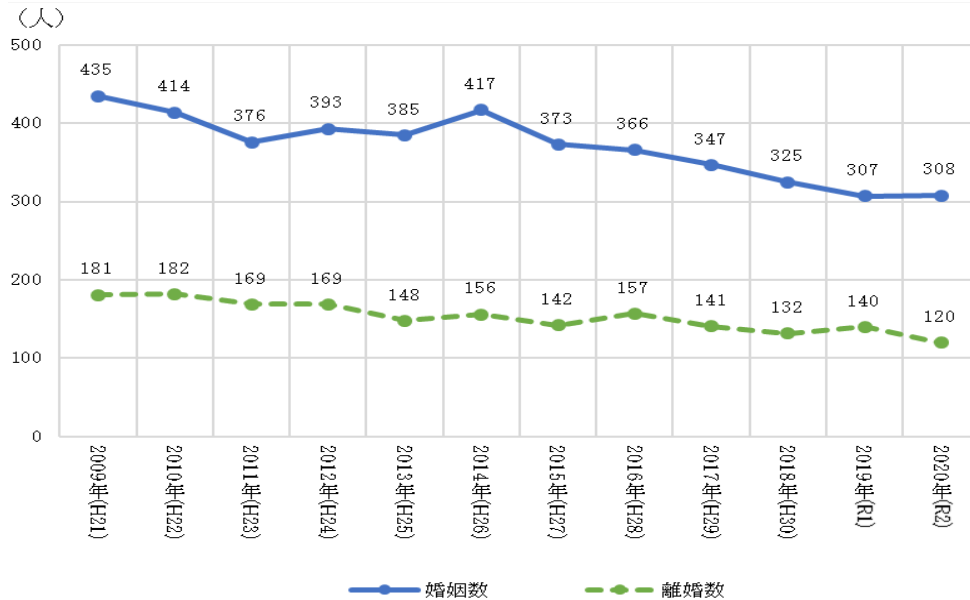


出典：国勢調査

〔婚姻〕

本市の婚姻数は年間 400 件前後を推移していましたが、平成 27（2015）年以降は徐々に減少し、令和 2（2020）年は 308 件となりました。また、離婚数については平成 21（2009）年以降減少傾向にあり、令和 2（2020）年には 120 件に減少しています。

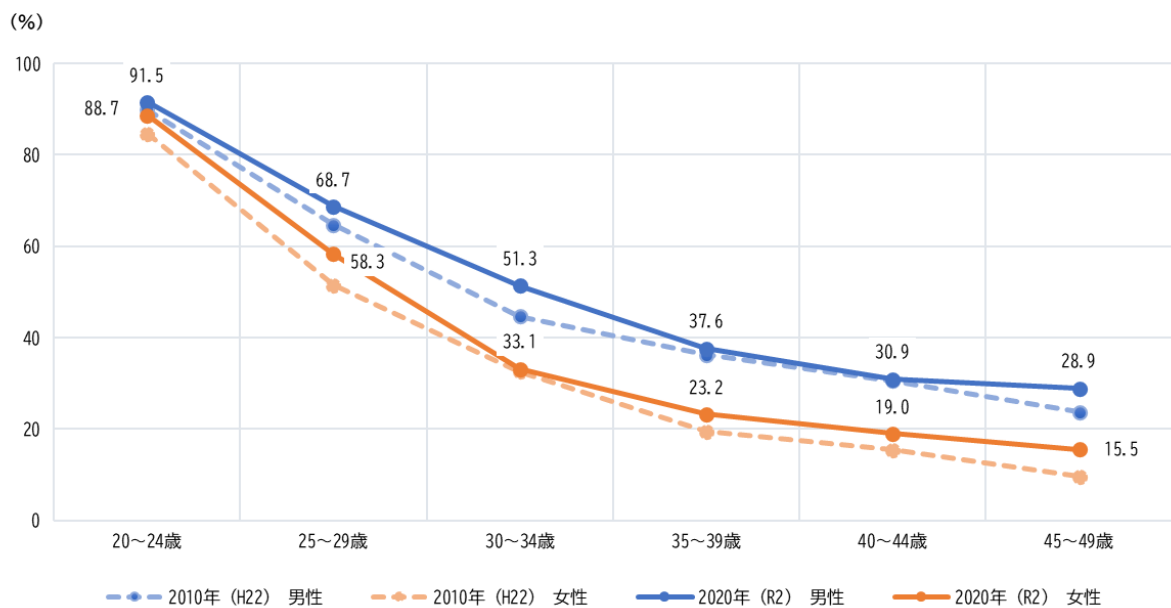
図表 16 婚姻数、離婚数の推移



出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ 岩手県・保健所別・市町村別（令和 2（2020）年）」

本市の令和 2（2020）年の未婚率は、男女ともに全ての年齢で平成 22（2010）年から上昇しています。

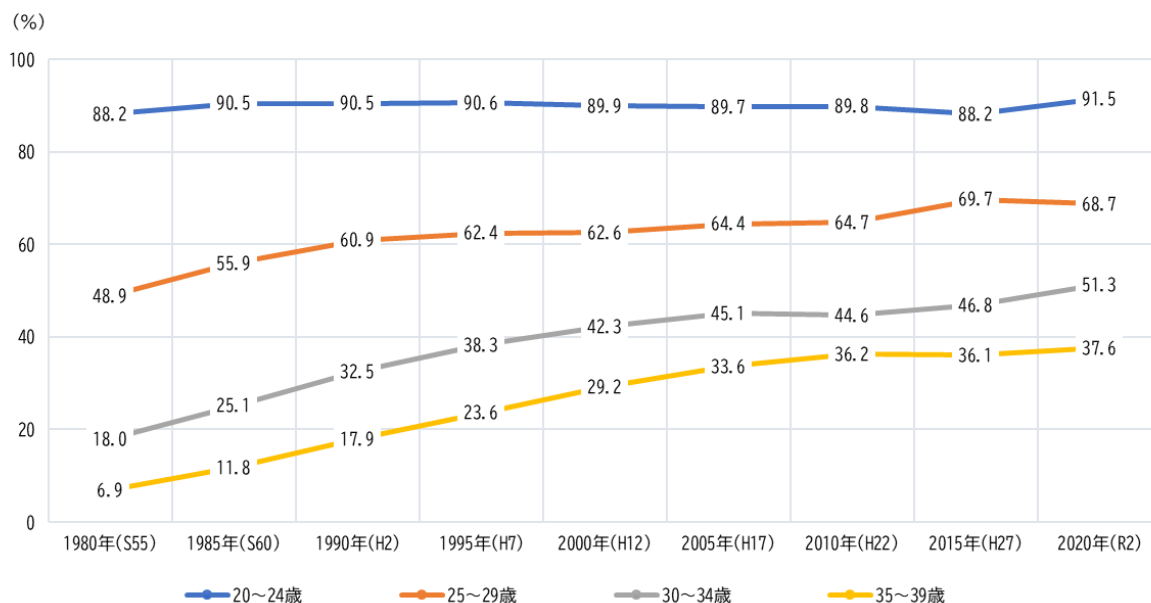
図表 17 未婚率の推移



出典：国勢調査

昭和 55（1980）年から令和 2（2020）年にかけて男性 20～30 歳代の未婚率をみると、全ての年齢で上昇しました。特に 30～34 歳と 35～39 歳で 30 ポイント以上の上昇がみられました。

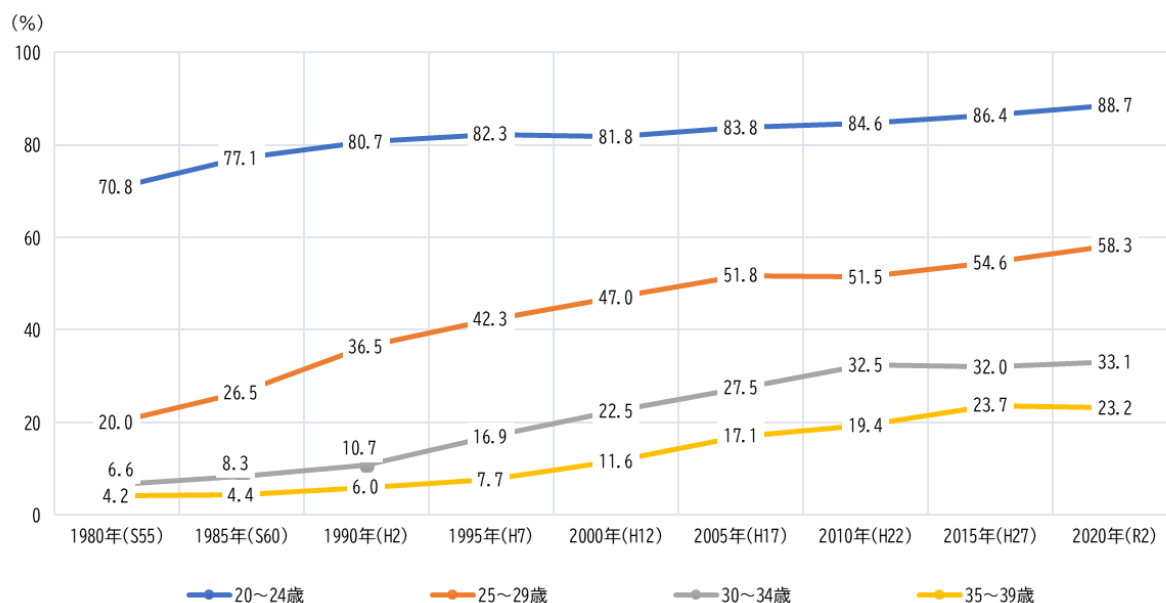
図表 18 未婚率（男性）の推移



出典：国勢調査

同じ期間で女性 20～30 歳代の未婚率をみると、男性と同じく、全ての年齢で上昇しました。特に 25～29 歳では 20.0 ポイントから 38.3 ポイント増の 58.3 ポイント、30～34 歳では 6.6 ポイントから 26.5 ポイント増の 33.1 ポイントと大幅な上昇がみられました。

図表 19 未婚率（女性）の推移



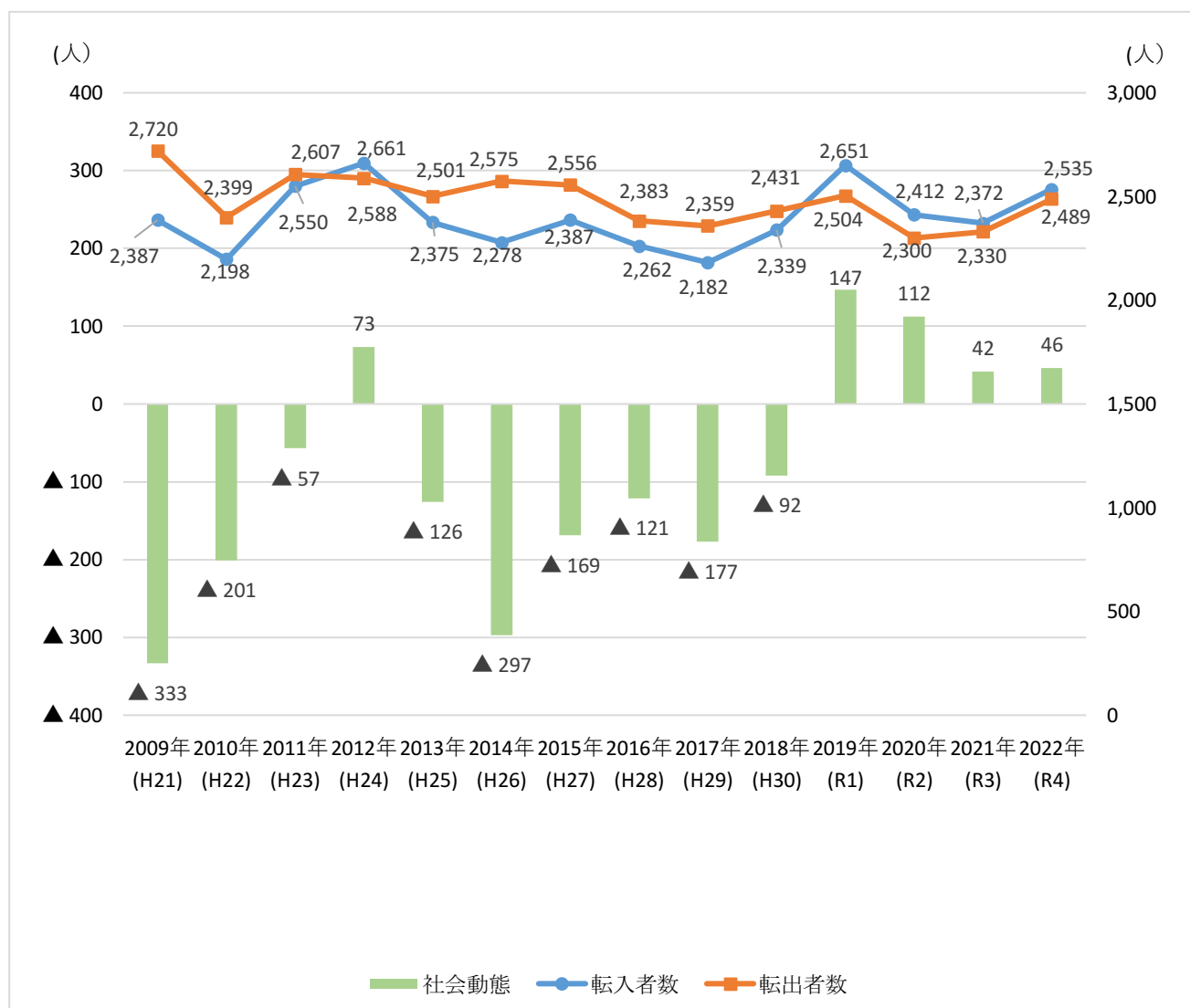
出典：国勢調査

(3) 社会動態の推移

本市の住民基本台帳によれば、近年の社会動態は、転入者数、転出者数ともに減少する傾向にありましたが、令和元（2019）年の転入数が前年から 300 人以上増加しました。また、令和元（2019）年から令和 4（2022）年まで、4 年連続で転入者数が転出者数を上回る転入超過となっています。

転入数の増加要因としては、本市が移住者や子育て世帯への支援を拡充し、子どもを産み・育てやすいまちづくりを進めてきたこと、近隣へのアクセス性の良い交通環境の充実、近隣市町への企業立地など、複数の要因により、子育て世帯に「子育てをする上で望ましいまち」として選択されるようになってきたことが考えられます。

図表 20 転入数、転出数、社会動態の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数（総務省）

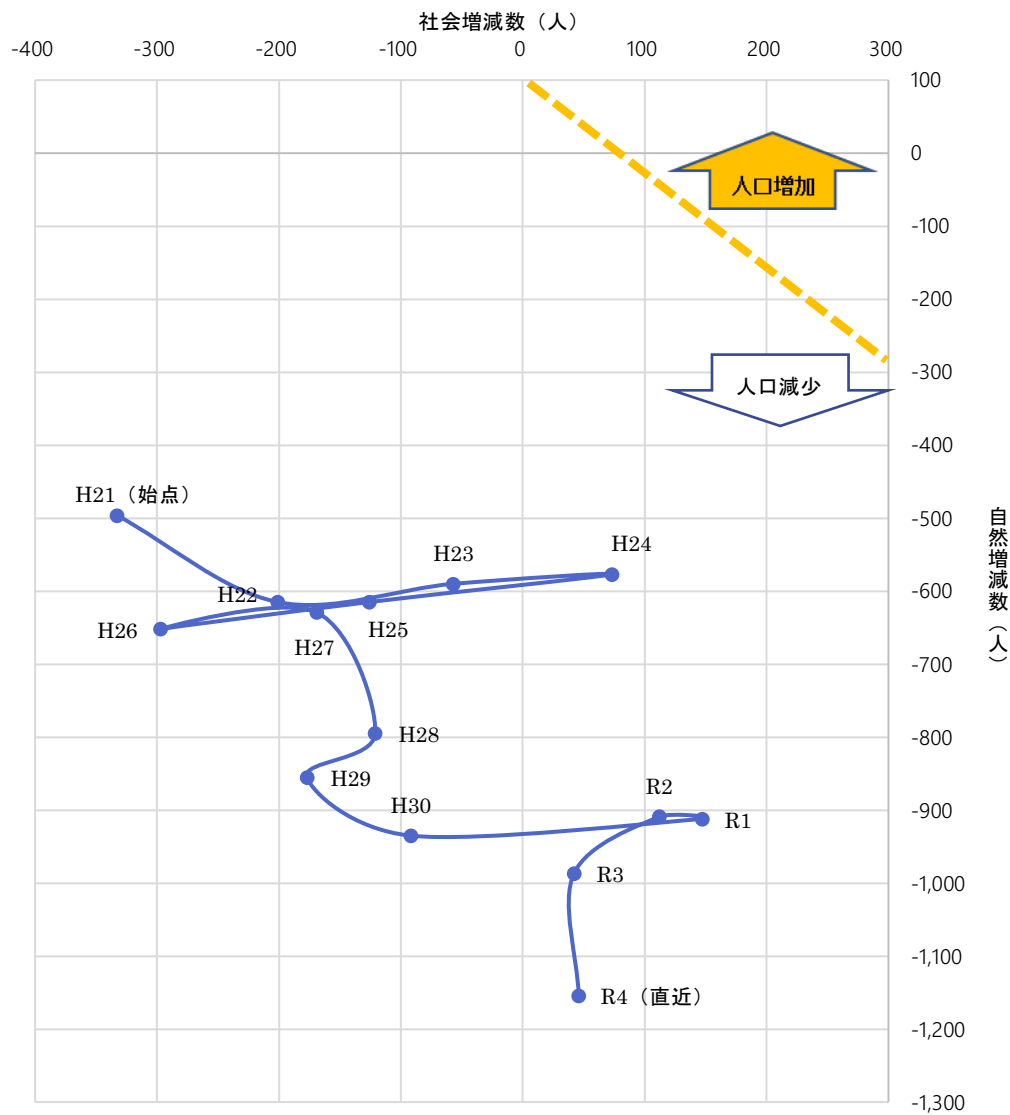
注）平成 21（2009）年から平成 25（2013）年までは各年 3 月 31 日まで、
平成 26（2014）年以降は各年 12 月 31 日までの届出状況による。

社会動態は（転入者数）－（転出者数）で算出

下のグラフは、平成 21（2009）年を始点に令和 3（2021）年までの毎年の自然増減を縦軸に、社会増減を横軸にプロットしたものです。

右上の点線（黄色）は人口増加と人口減少の境を示すものですが、近年の人口動態をみると常に人口減少に位置しており、かつ、減少規模が大きくなる傾向になっています。

図表 21 自然増減と社会増減の影響



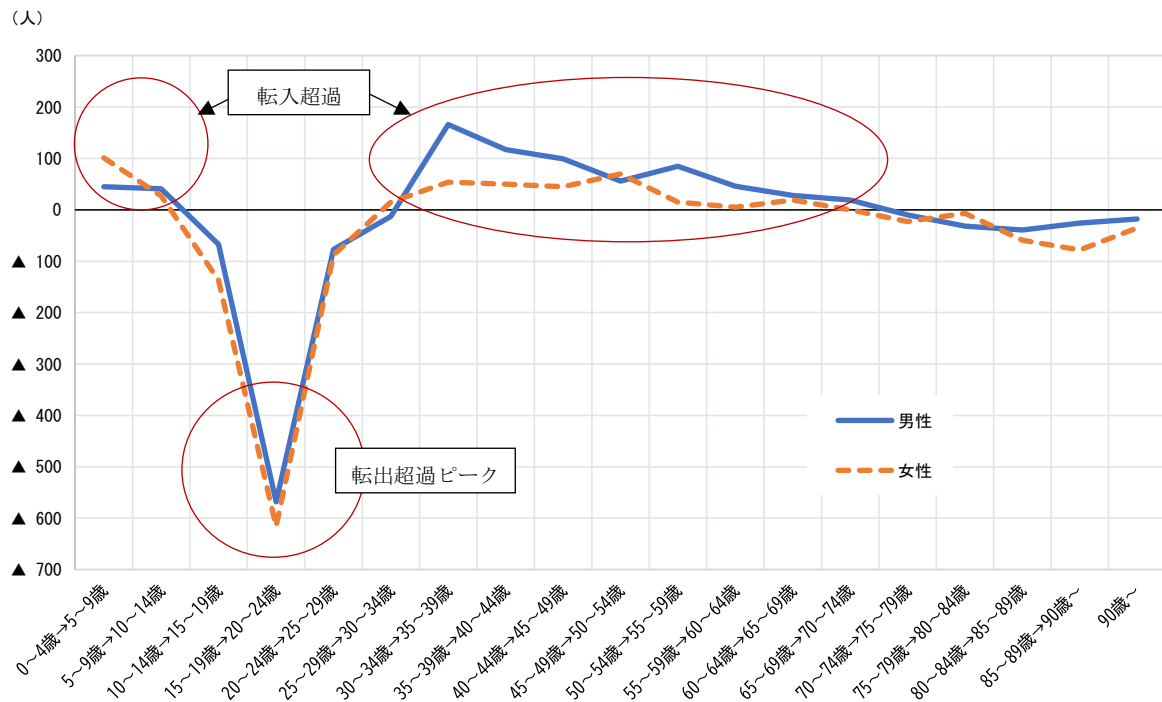
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

〔年齢階層別の人口移動分析〕

平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年の国勢調査に基づく本市の人口移動数は、男女とも 15～19 歳から 20～24 歳の修学・就職時期に著しい転出超過のピークがあり、男性は 568 人、女性は 616 人の転出超過となっています。

一方、転入超過の年齢は、男女とも幼年人口期、30～34 歳から 35～39 歳以降、60～64 歳から 65～69 歳までみられます。特に男性の 30～34 歳から 35～39 歳、35～39 歳から 40～44 歳には、それぞれ 100 人以上の転入超過となっています。

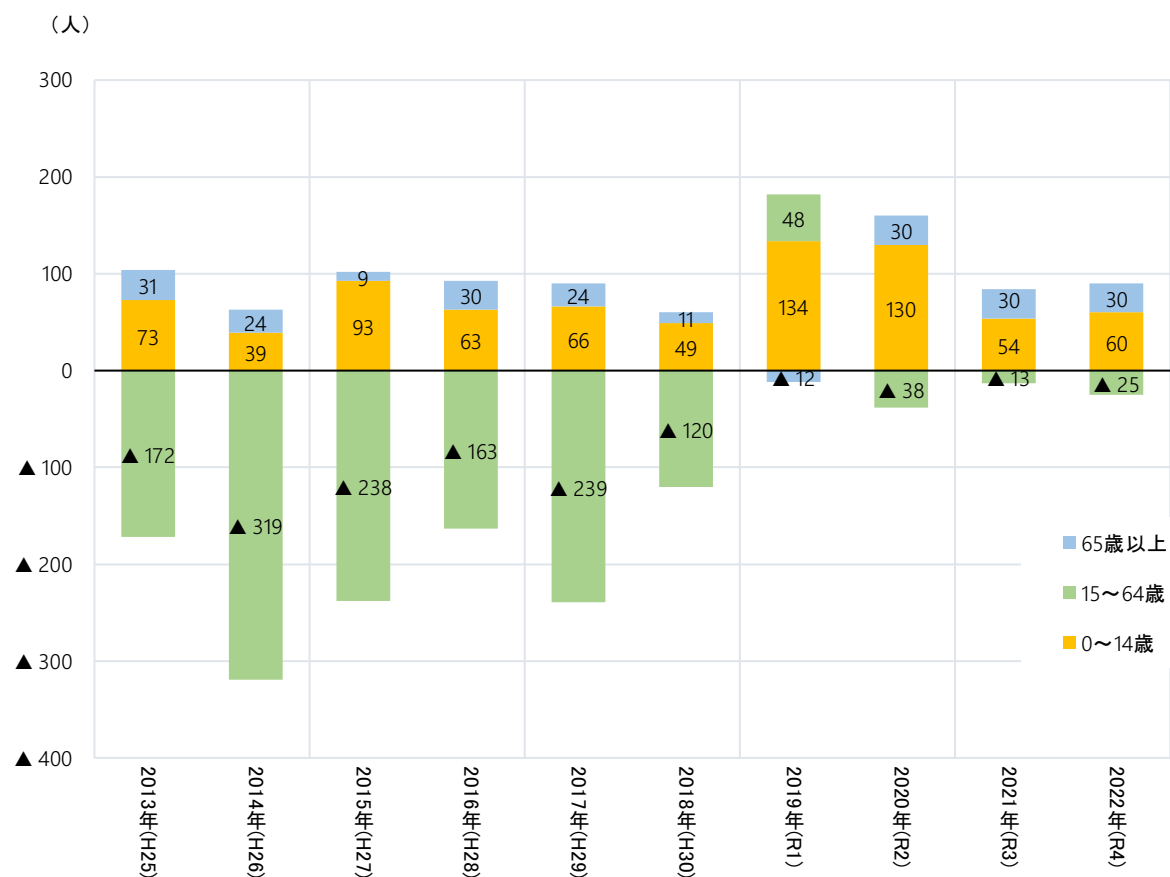
図表 22 年齢別純移動数（平成 27 (2015) 年→令和 2 (2020) 年）



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「第 22 回完全生命表」に基づき作成

近年の年齢3区分別純移動数の推移をみると、0～14歳及び65歳以上は概ね転入超過が続いています。15～64歳は転出超過が続いていましたが、令和元（2019）年以降、転出超過数は縮減し、全体では令和4年までの4年間、連続して転入超過となっています。

図表 23 本市の年齢3区分別純移動数



出典：花巻市住民基本台帳に基づく年齢区分別異動状況表（各年1月1日から12月31日までの累計）

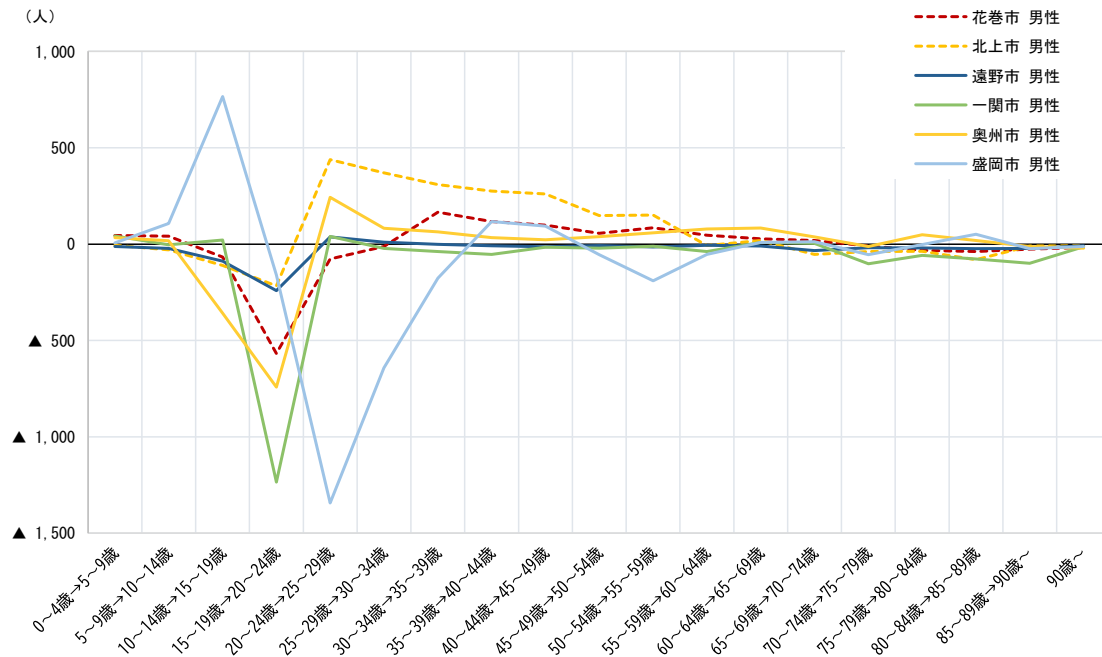
※本市で把握している数値の集計であり、15ページの社会動態数と集計時期が異なるため、数値は一致しない。

〔県内主要都市における人口移動の状況〕

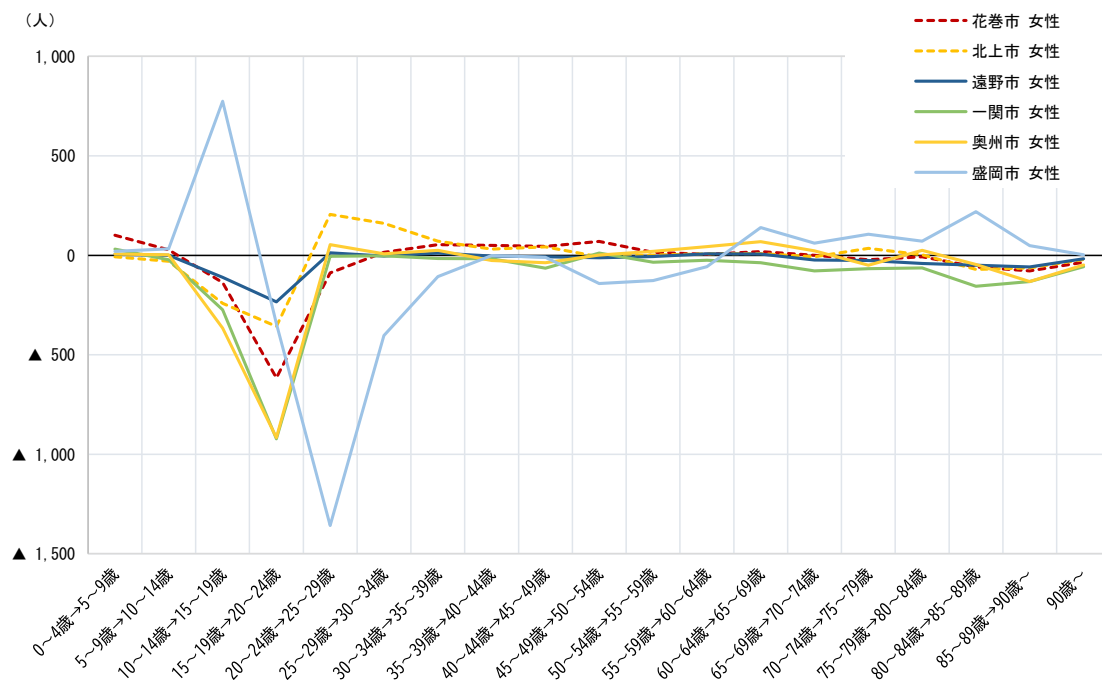
平成 27（2015）年から令和 2（2020）年の国勢調査に基づく県内主要都市の人口移動数は、盛岡市を除き、男女とも 20 歳～24 歳の修学・就職時期に転出超過がピークとなっています。

本市をみると、男性は転入超過の年齢が 30 歳後半から 70 歳前半までと幅広い一方、女性は男性に比べて転入超過数（増加幅）が少なく、転入超過がみられる年齢も 30 歳後半から 50 代前半までと年齢幅が狭い傾向にあります。

図表 24 年齢別純移動数／男性（平成 27（2015）年→令和 2（2020）年）



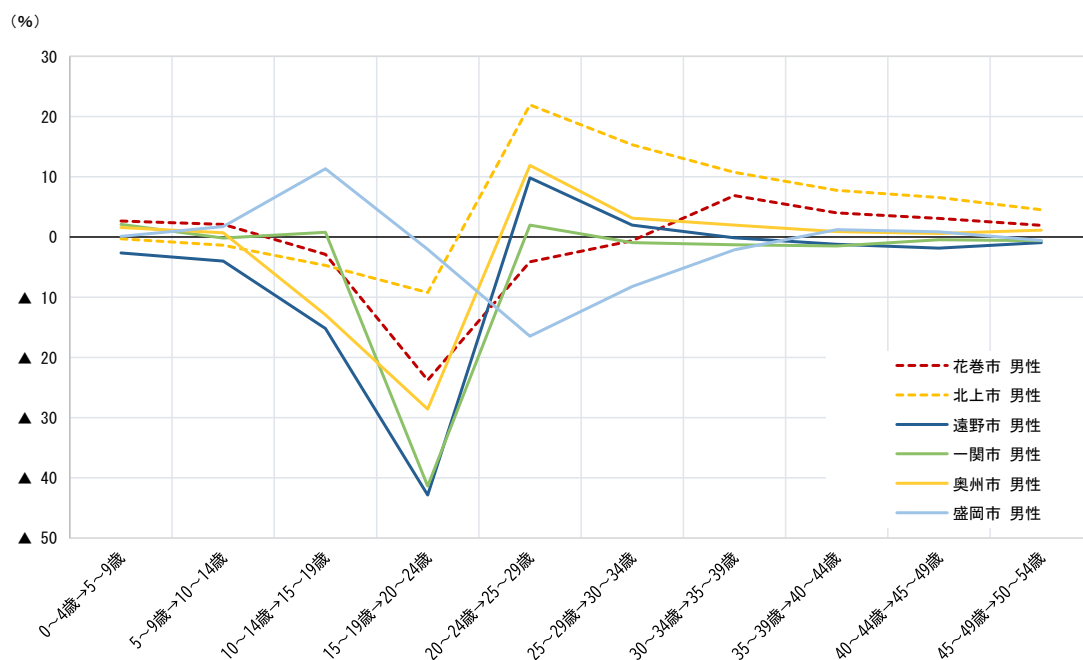
図表 25 年齢別純移動数／女性（平成 27（2015）年→令和 2（2020）年）



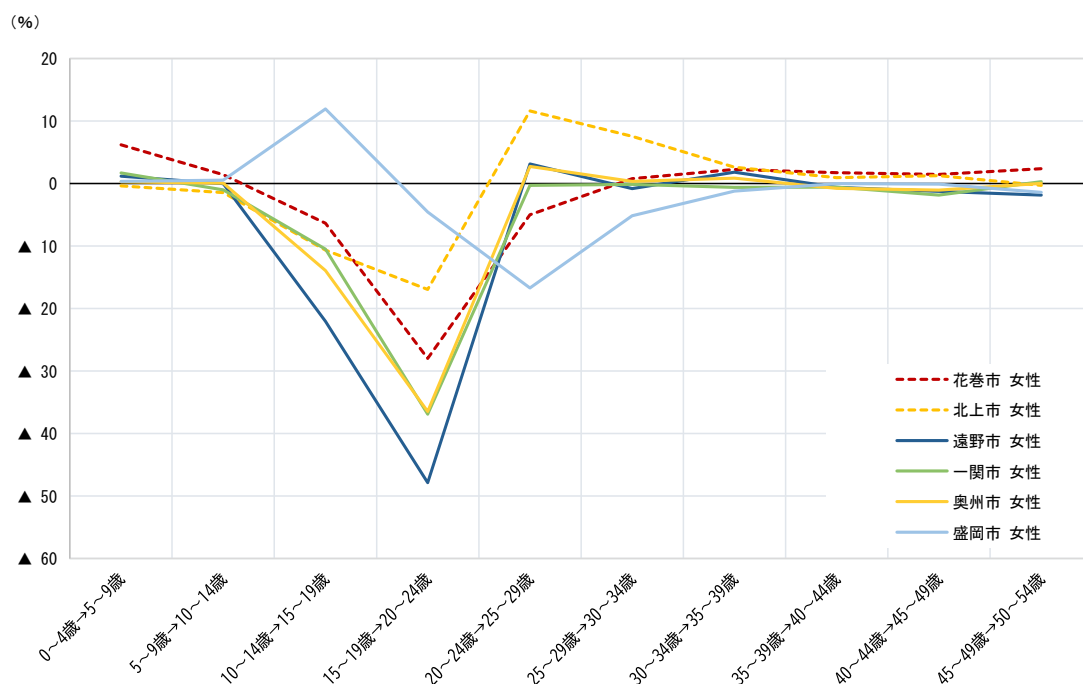
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「第 22 回完全生命表」に基づき作成

県内主要都市における平成 27（2015）年から令和 2（2020）年の国勢調査に基づく、人口移動が比較的大きい 50 歳代前半までの移動率をみると、本市の男性は修学・就職時期の 20～24 歳になるときに 24%近い転出超過となり、北上市などで転入超過に転じる 25～29 歳になるときも本市は 4%の転出超過となっています。本市の女性は男性と概ね同様の傾向にあり、20～24 歳に 28%、25～29 歳にも 5%の転出超過となっています。

図表 26 年齢別純移動率／男性（平成 27（2015）年→令和 2（2020）年）



図表 27 年齢別純移動率／女性（平成 27（2015）年→令和 2（2020）年）

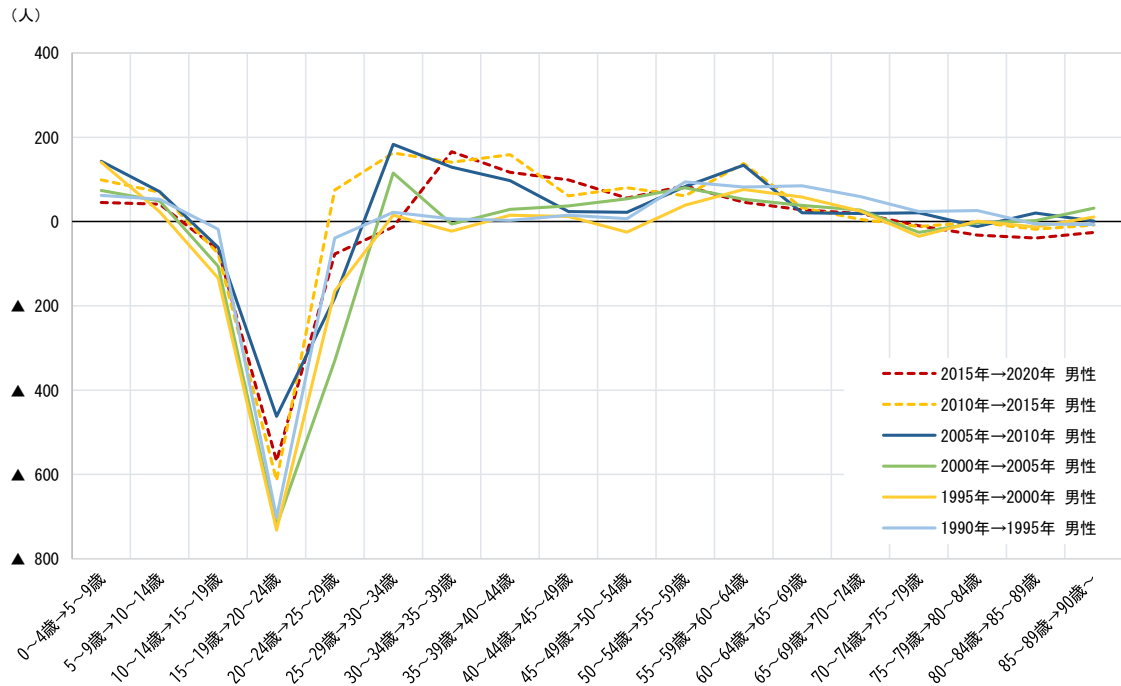


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「第 22 回完全生命表」に基づき作成

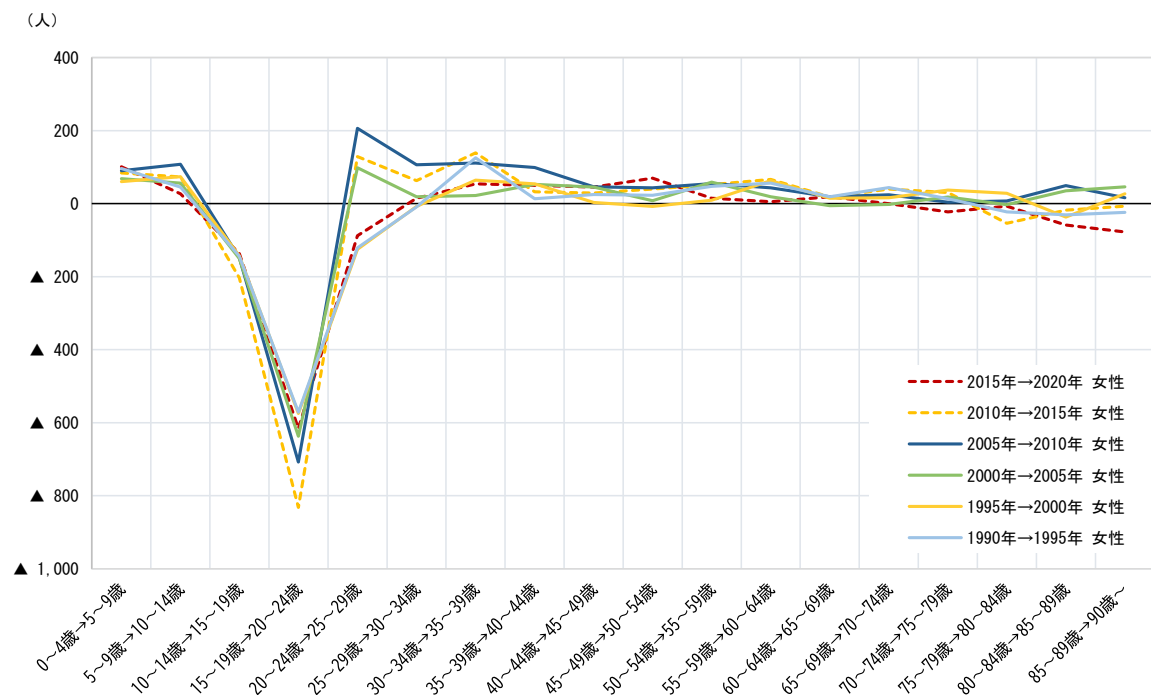
〔人口移動の長期的動向〕

国勢調査に基づく本市の人口移動の長期的動向における、平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020 年) の傾向をみると、男性の転入超過のピークが 30 歳代前半から 30 歳代後半へとやや遅くなっています。女性は 20 歳代後半から 30 歳代前半であった転入超過のピークがみられず、転入数が少なくなっています。

図表 28 長期的動向／年齢別純移動数／男性



図表 29 長期的動向／年齢別純移動数／女性



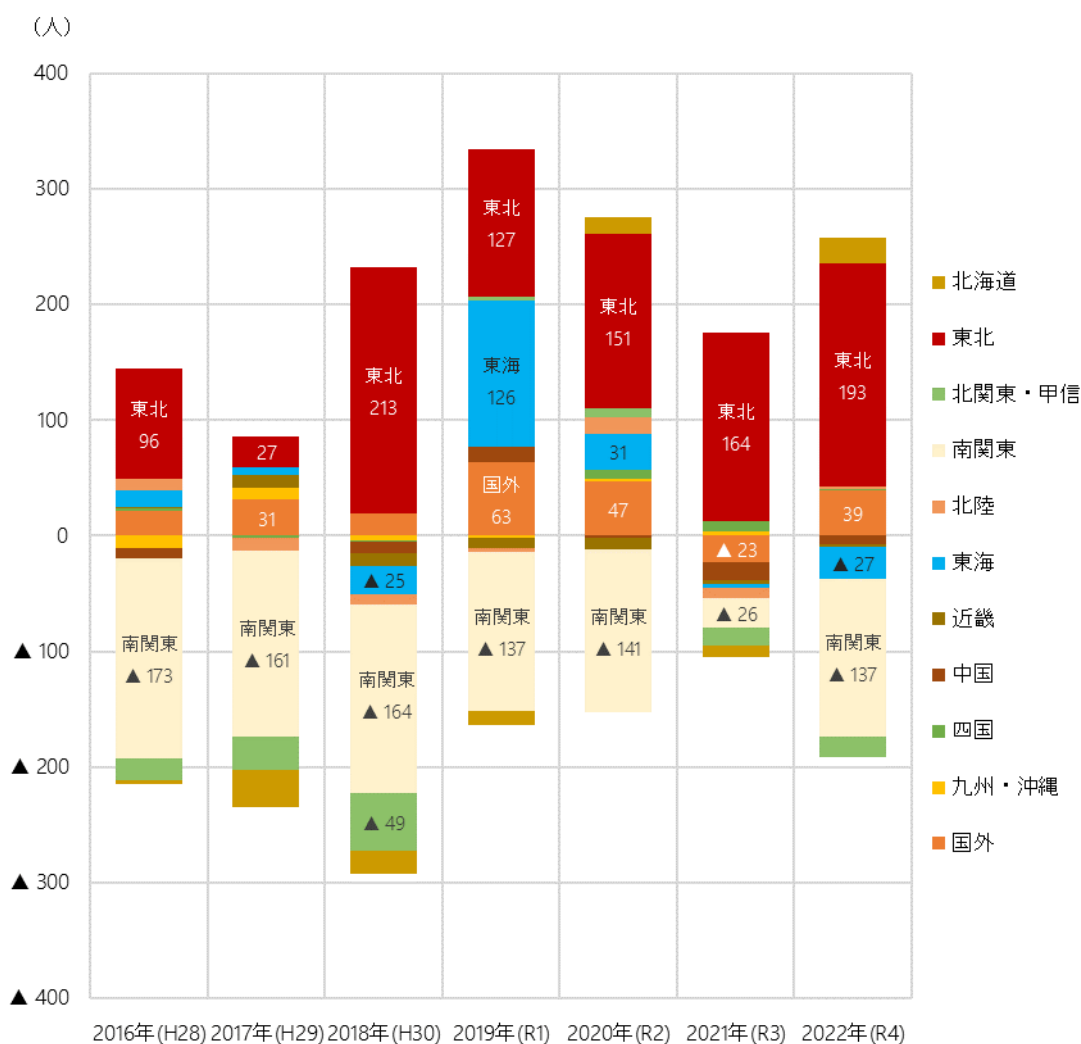
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「第 22 回完全生命表」に基づき作成

〔地域別転出入の状況〕

ブロック別の純移動数（転入－転出）を見ると、首都圏を含む南関東地域を中心に転出超過が続いていましたが、令和元（2019）年以降は転入超過に転じています。特に令和元（2019）年、令和２（2020）年については、東海地区や国外からの転入者が増加しており、これは近隣市町への企業立地が進み、当該企業へ就労する従業員の転勤の増加等が理由と考えられます。

また、令和３（2021）年、令和４（2022）年においても転入超過が継続しています。これは、本市が進めてきた移住・定住支援策や子育て支援策の拡充が、効果的に機能しているためと考えられます。

図表 30 県外純移動数の推移



※プラス数値は花巻市への転入超過、マイナス数値は花巻市からの転出超過を示す

	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)
北海道	▲ 4	▲ 33	▲ 20	▲ 13	14	▲ 10	22
東北	▲ 30	▲ 82	▲ 65	127	151	164	193
北関東・甲信	▲ 18	▲ 28	▲ 49	4	8	▲ 15	▲ 18
南関東	▲ 173	▲ 161	▲ 164	▲ 137	▲ 141	▲ 26	▲ 137
北陸	10	▲ 11	▲ 8	▲ 3	14	▲ 9	2
東海	14	6	▲ 25	126	31	▲ 3	▲ 27
近畿	1	12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 3
中国	▲ 9	0	▲ 10	14	▲ 2	▲ 15	▲ 7
四国	3	▲ 2	▲ 1	0	8	8	1
九州・沖縄	▲ 11	10	▲ 4	▲ 2	2	4	0
国外	21	31	19	63	47	▲ 23	39
計	▲ 196	▲ 258	▲ 338	170	122	71	65

出典：花巻市住民基本台帳に基づく年齢区分別異動状況表

(各年1月1日から12月31日までの累計)

図表 31 地域区分

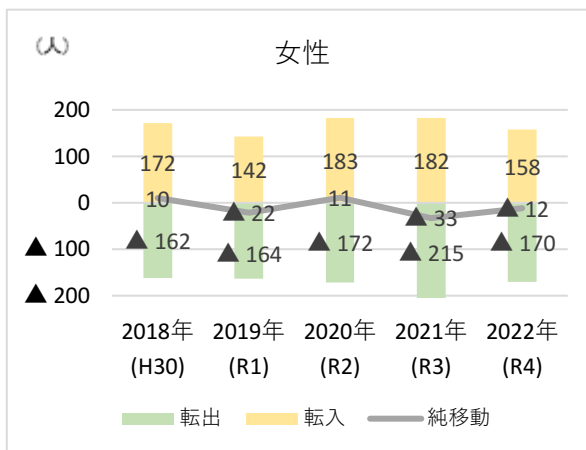
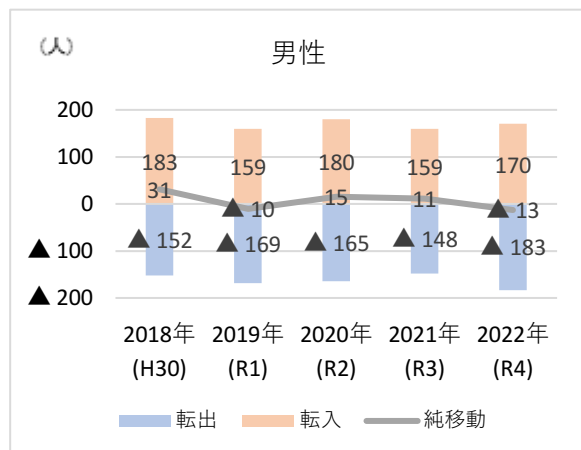
地域	都道府県等
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
国外	国外

県内市町村における転出入の状況をみると、男女ともに盛岡市と北上市からの転入者が多く、また、本市からの転出先も盛岡市と北上市などが多くなっています。

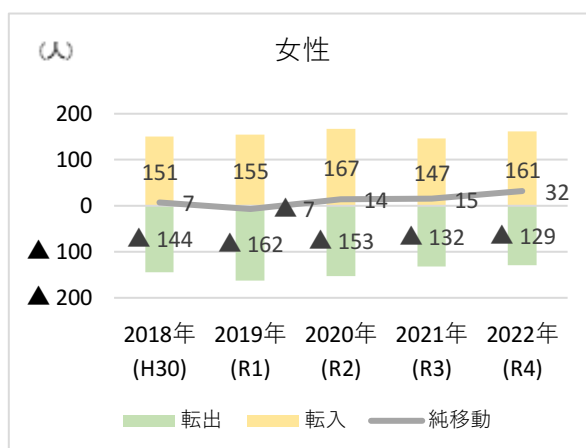
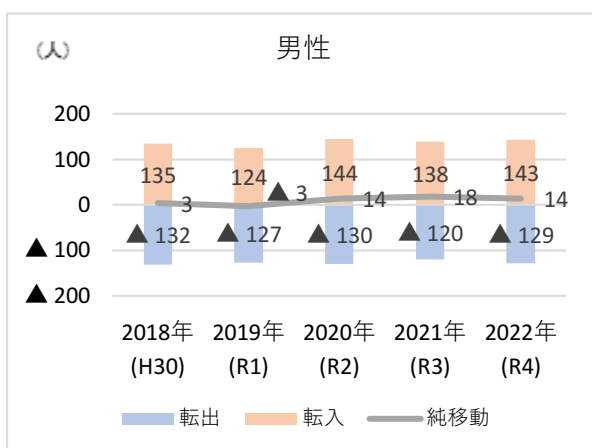
転出入者数の差引でみると、男性は盛岡市、矢巾町以外の市町では転入超過となっており、女性は盛岡市、紫波町で転入超過となっており、その他の市町では転出超過となっており、純移動は少ない。

図表 32 県内市町村との転出入状況（H30-R4）

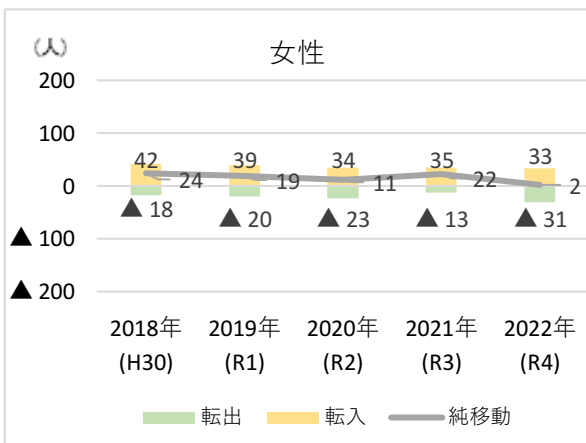
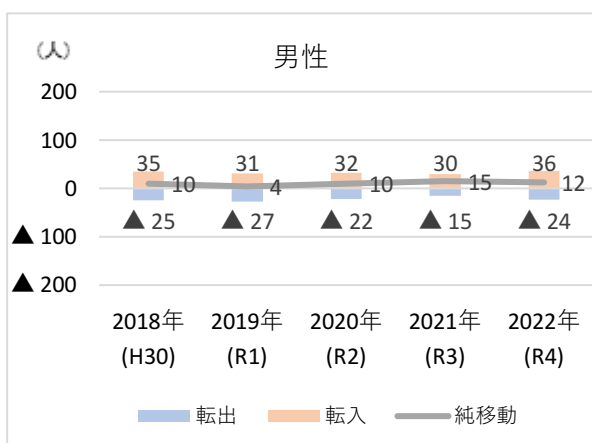
1 盛岡市



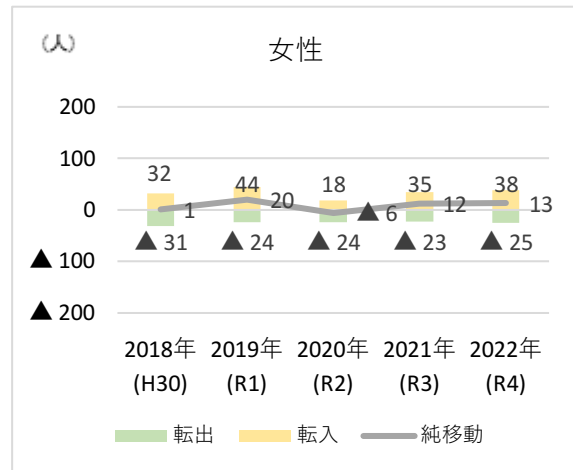
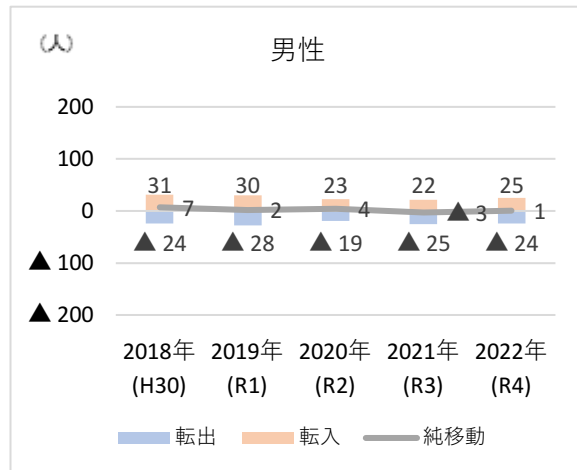
2 北上市



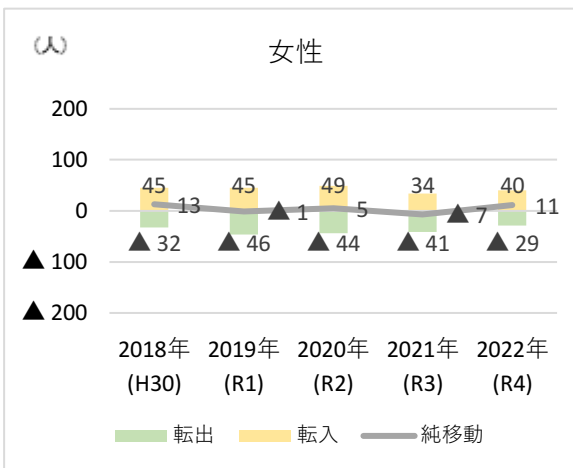
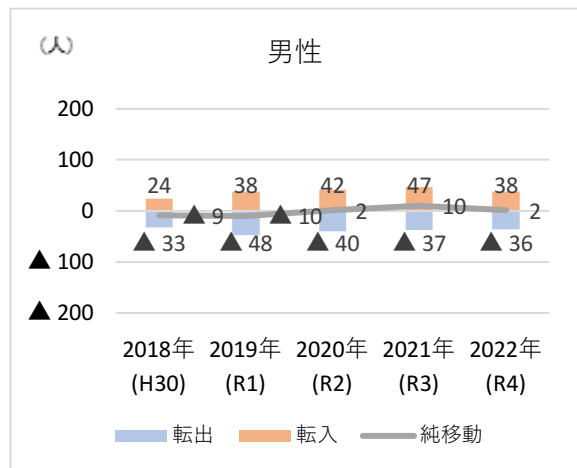
3 遠野市



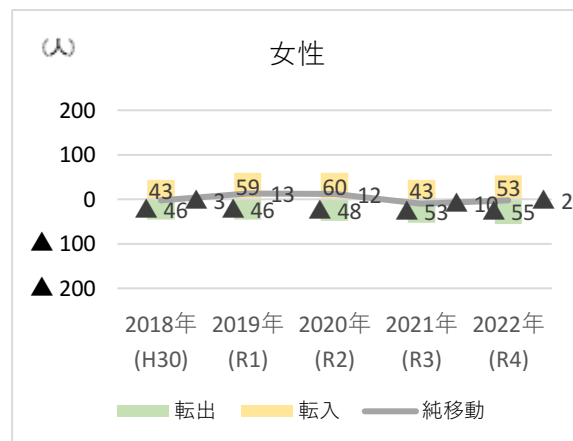
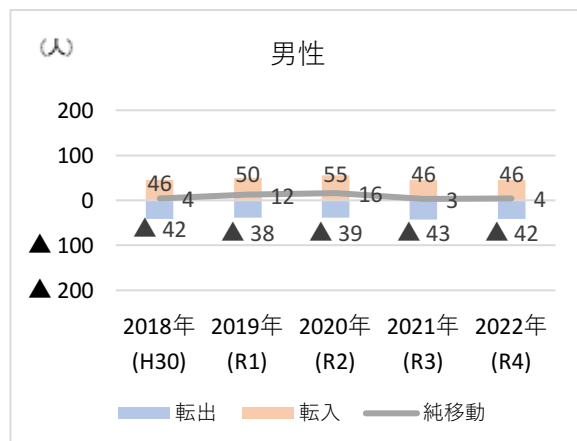
4 一関市



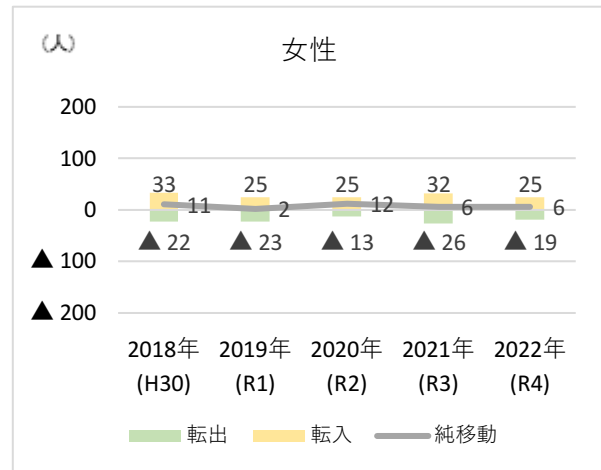
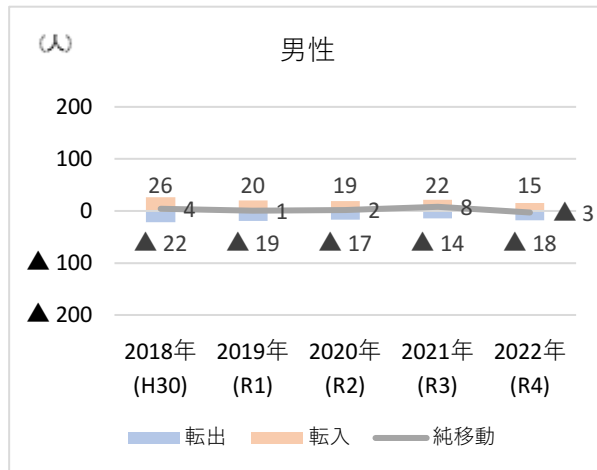
5 奥州市



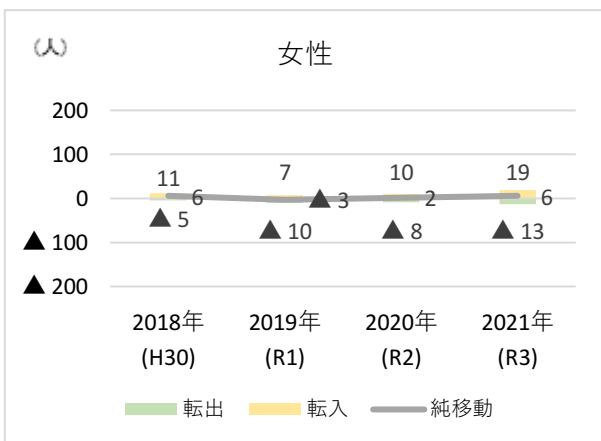
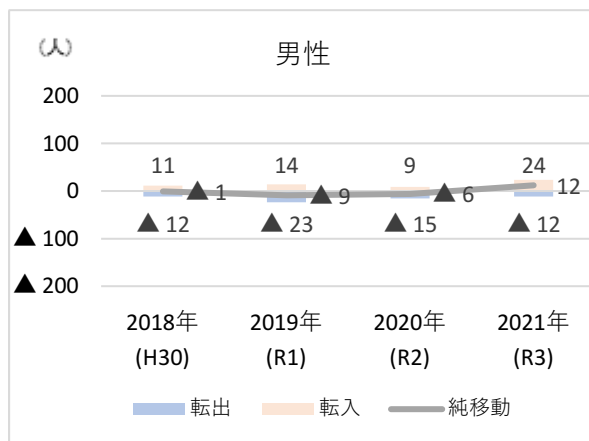
6 紫波町



7 矢巾町



8 金ヶ崎町



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和4（2022）年）

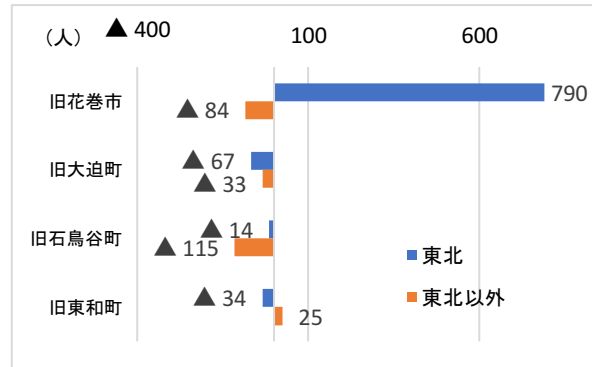
※金ヶ崎町は令和4年の転入者数が未公表のため、令和3（2021）年までのデータによる

〔旧4市町別の転出入状況〕

市内4地区別に令和元（2019）年～令和4（2022）年を合算したブロック別純異動数（転入－転出）をみると、東北ブロックからは旧花巻市で転入超過となっているほか、東北ブロック以外からは、旧東和町で転入超過となっています。

図表 33 旧4市町別の県外別転出入の状況（令和元（2019）年～令和4（2022）年の合算）

	旧花巻市	旧大迫町	旧石鳥谷町	旧東和町	計
北海道	21	1	-8	-1	13
東北	790	-67	-14	-34	675
北関東・甲信	-4	-4	-7	-6	-21
南関東	-347	-25	-101	32	-441
北陸	6	-1	-4	3	4
東海	123	3	7	-6	127
近畿	-18	-5	-1	-2	-26
中国	-14	0	-1	5	-10
四国	17	0	-2	2	17
九州・沖縄	11	-2	0	-5	4
国外	121	0	2	3	126
合計	706	-100	-129	-9	468



	旧花巻市	旧大迫町	旧石鳥谷町	旧東和町	計
東北	790	▲ 67	▲ 14	▲ 34	675
東北以外	▲ 84	▲ 33	▲ 115	25	▲ 207

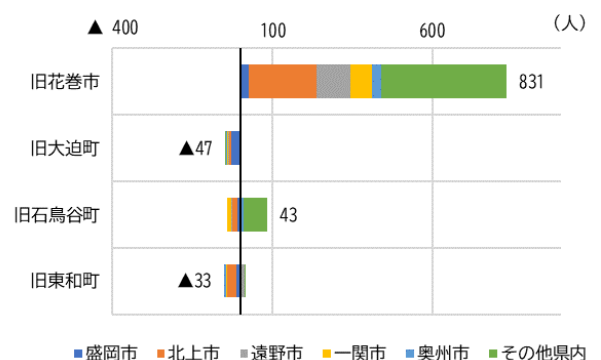
出典：花巻市住民基本台帳データに基づく異動状況表（令和元（2019）年～令和4（2022）年合算）

※東北には岩手県内の転出入を含む

市内4地区別の令和元（2019）年～令和4（2022）年を合算した県内のみの純異動数（転入－転出）をみると、旧花巻市と旧石鳥谷町では北上市をはじめ、他自治体からの転入超過となっています。

図表 34 旧4市町別の県内転出入の状況（令和元（2019）年～令和4（2022）年の合算）

	旧花巻市	旧大迫町	旧石鳥谷町	旧東和町	計
盛岡市	27	▲ 27	▲ 8	▲ 11	▲ 19
北上市	211	▲ 8	▲ 17	▲ 31	155
遠野市	105	▲ 2	▲ 3	13	113
一関市	68	▲ 3	▲ 13	▲ 2	50
奥州市	28	▲ 4	10	▲ 7	27
紫波町	51	▲ 17	21	1	56
矢巾町	11	3	16	2	32
金ヶ崎町	11	▲ 1	▲ 2	▲ 4	4
その他	319	12	39	6	376
計	831	▲ 47	43	▲ 33	794

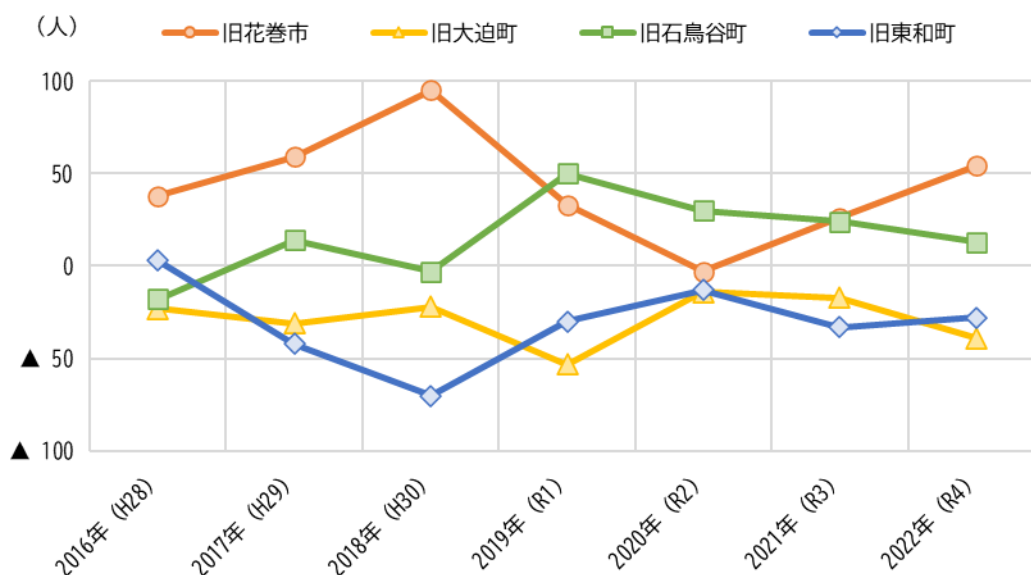


注）市内間の移動は含まない。

出典：花巻市住民基本台帳データに基づく異動状況表（令和元（2019）年～令和4（2022）年合算）

花巻市内の市内純異動数（市内における転居）の年間推移をみると、旧花巻市と旧石鳥谷町は他地区からの転入超過の年が多く、旧大迫町と旧東和町は転出超過の年が多くなっています。

図表 35 市内純異動の状況（年別）



出典：花巻市住民基本台帳に基づく年齢別人口集計表（振興センター別異動一覧表）

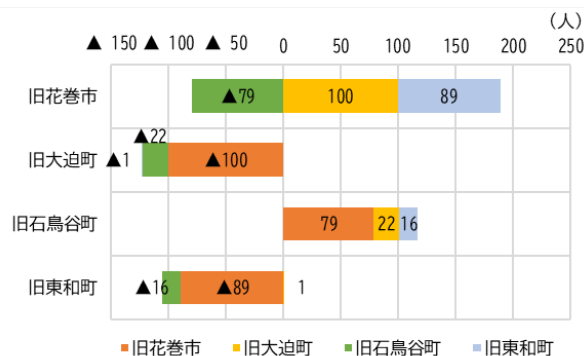
花巻市内の令和元（2019）年～令和4（2022）年を合算した市内純異動数（市内における転居）をみると、旧花巻市は旧大迫町と旧東和町からの異動、旧石鳥谷町への異動により、合計で110人の増加となっています。

旧石鳥谷町は市内他地区からの異動により合計で117人の増加となっています。一方、旧大迫町と旧東和町は市内他地区への異動が多く、旧大迫町は123人、旧東和町は104人の減少となっています。

図表 36 市内純異動の状況（令和元（2019）年～令和4（2022）年の合算）

	旧花巻市	旧大迫町	旧石鳥谷町	旧東和町
旧花巻市		▲100	79	▲89
旧大迫町	100		22	1
旧石鳥谷町	▲79	▲22		▲16
旧東和町	89	▲1	16	
計	110	▲123	117	▲104

※表頭の地区から表側の地区への異動数を表示



出典：花巻市住民基本台帳年齢別人口集計表（振興センター別異動一覧表）

3 雇用・就業の状況

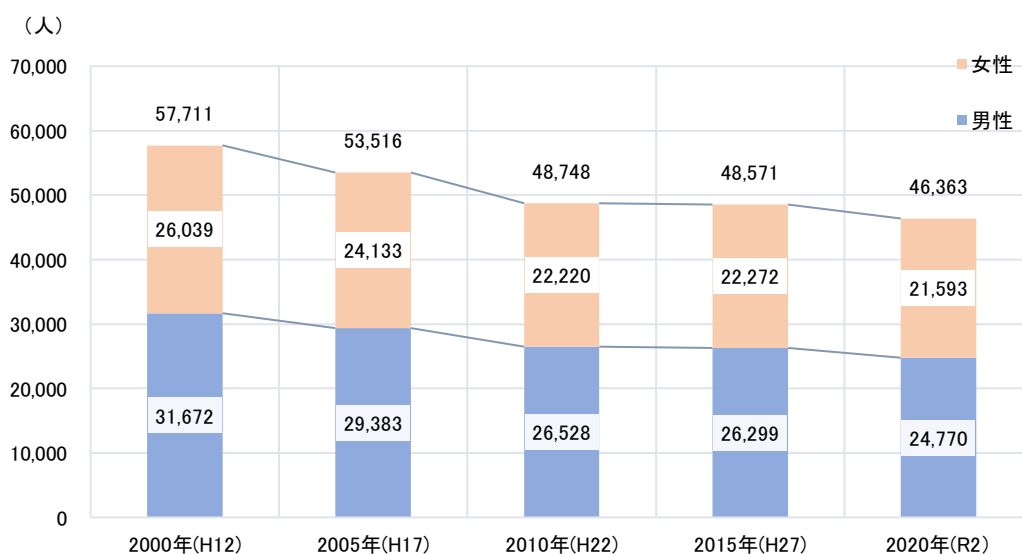
(1) 就業者数の推移

本市の就業者数は、平成 7（1995）年をピークとして減少傾向にあり、令和 2（2020）年は 46,363 人となっています。

令和 2（2020）年の就業者数は男性 53.4%、女性 46.6%であり、男女比率は徐々に縮まっています。

平成 17（2005）年から令和 2（2020）年にかけての年齢階層別就業者数をみると、70 歳以上は増加傾向、40～49 歳は横ばい、その他の年齢階層は減少傾向にあります。

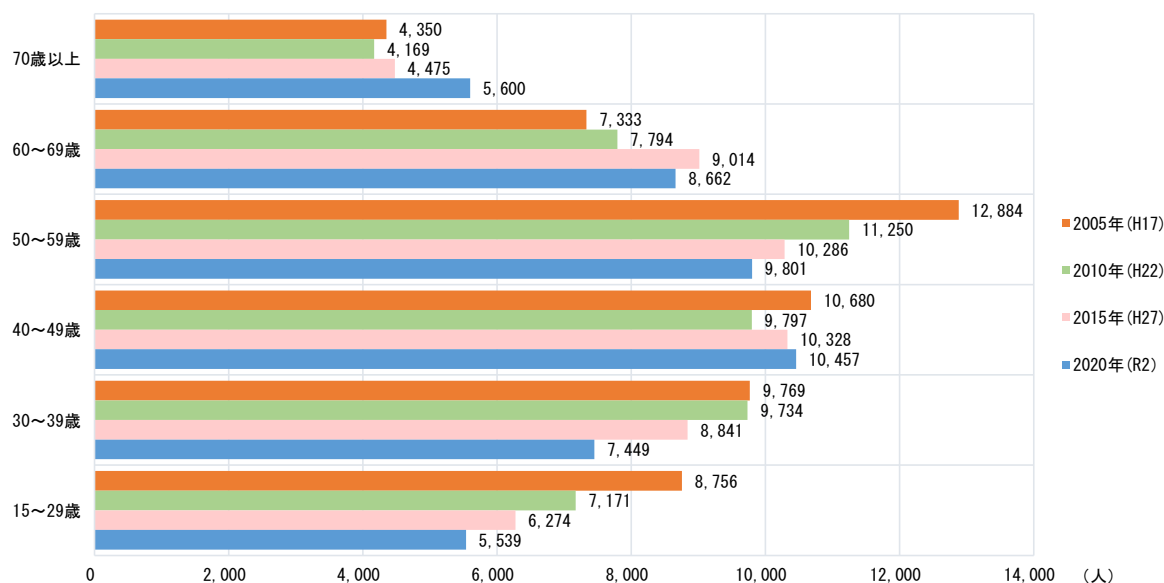
図表 37 就業者数の推移



出典：国勢調査

※分類不能の産業を除く

図表 38 年齢階層別就業者数の推移



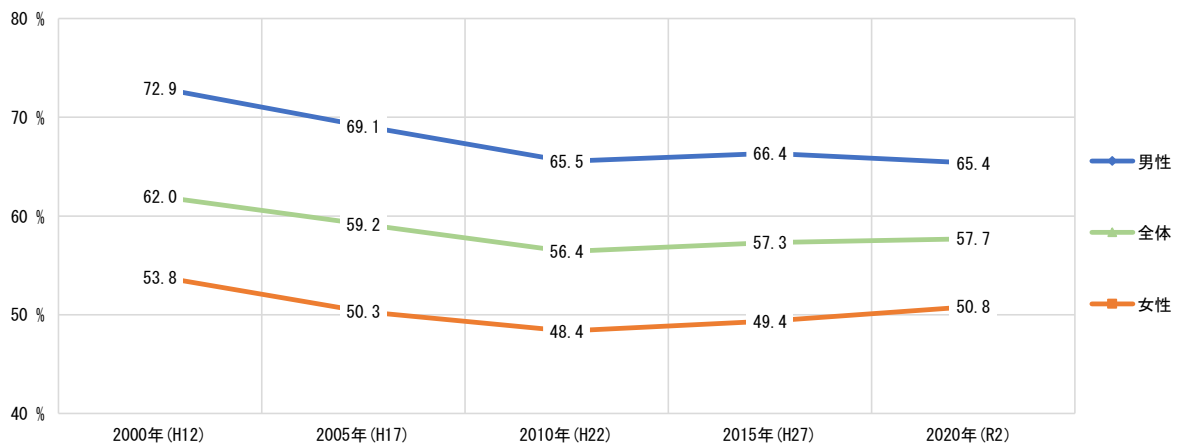
出典：国勢調査

〔就業率〕

就業率は、平成 12 (2000) 年から平成 22 (2010) 年にかけて低下しましたが、平成 27 (2015) 年にやや持ち直し、令和 2 (2020) 年まで全体では横ばいでしたが、女性は上昇、男性は低下しました。

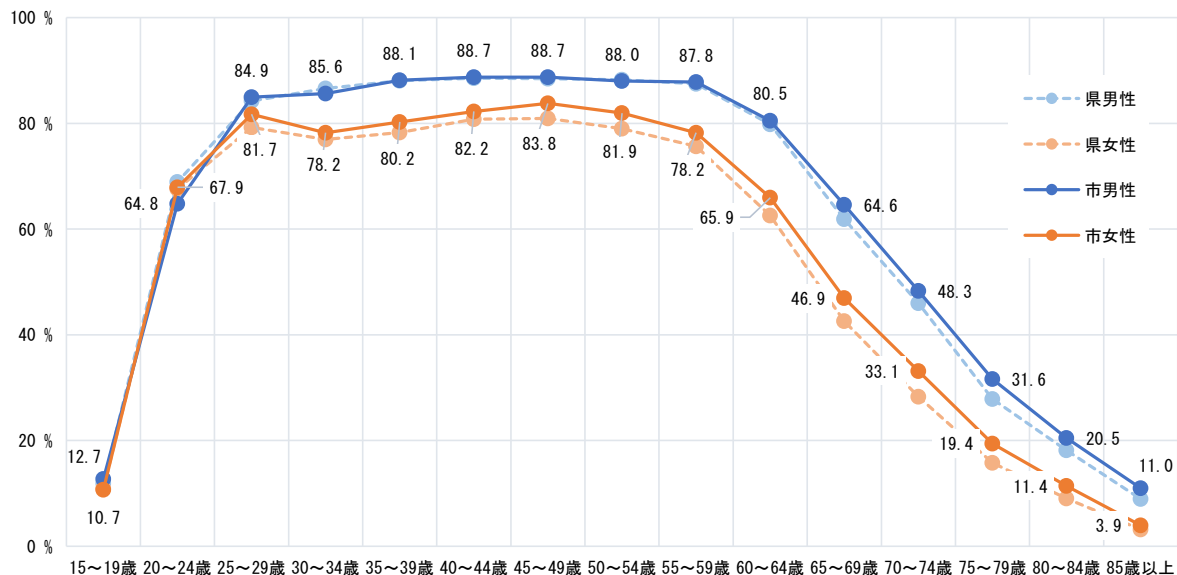
男女別・年齢階層別就業率をみると、男性は県の実業率とほぼ同水準であり、65 歳以上は県の実業率を若干上回ります。女性は県の実業率を全体的に若干上回り、出産・子育て世代 (25 歳～44 歳) の落ち込みも小さく、いわゆる“M字カーブ”が緩やかです。

図表 39 就業率の推移



出典：国勢調査

図表 40 男女別・年齢階層別就業率



※数値は市の就業率

出典：国勢調査 (令和 2 (2020) 年)

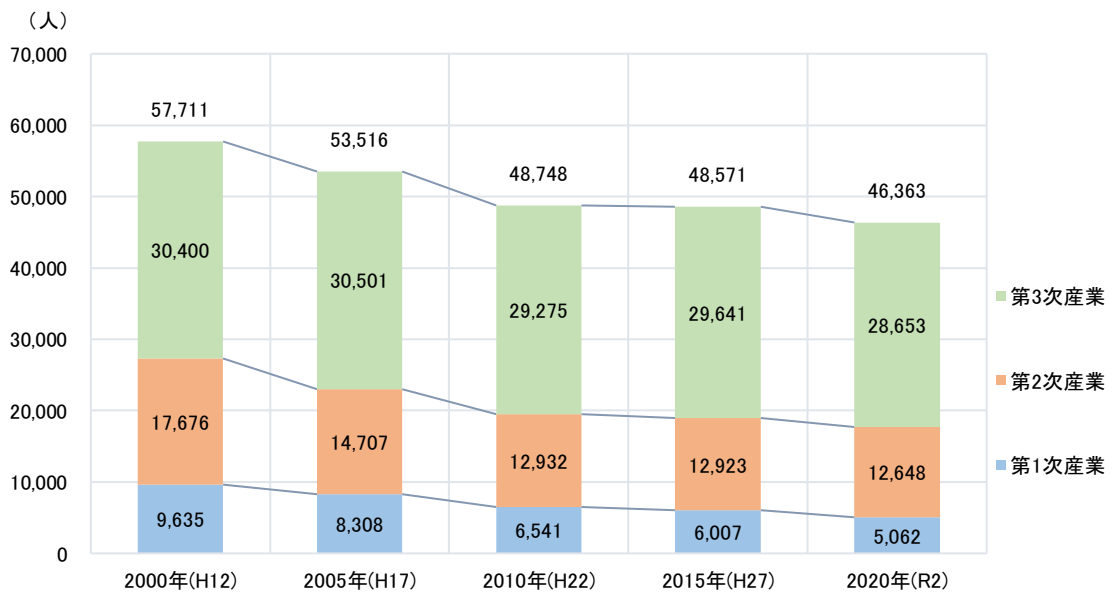
〔産業 3 区分別就業者数〕

本市の産業 3 区分別就業者数をみると、平成 12（2000）年から令和 2（2020）年にかけて、第 1 次産業、第 2 次産業は一貫して減少しています。第 3 次産業は平成 27（2015）年に持ち直したものの、令和 2（2020）年には再び減少しています。

産業 3 区分別就業構成比率では、第 3 次産業の比率が上昇し、令和 2（2020）年は 61.8% を占めています。

令和 2（2020）年の男女別就業構成比率は、男女ともに第 3 次産業比率が高く、特に女性は約 7 割が第 3 次産業に就業しています。

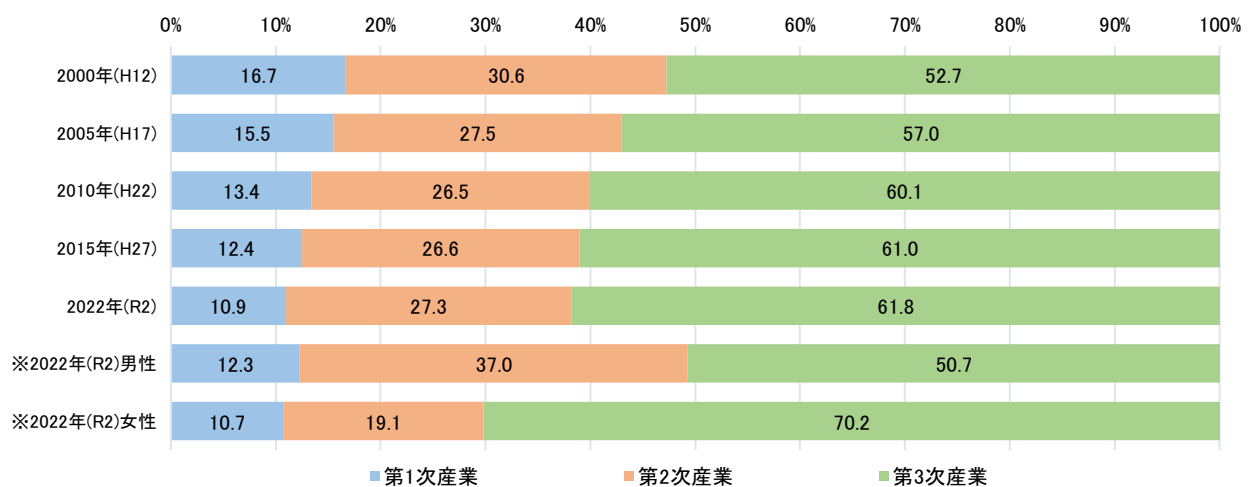
図表 41 産業 3 区分別就業者数の推移



出典：国勢調査

※「分類不能の産業」を除いた就業者数を計上

図表 42 産業 3 区分別就業構成比率の推移



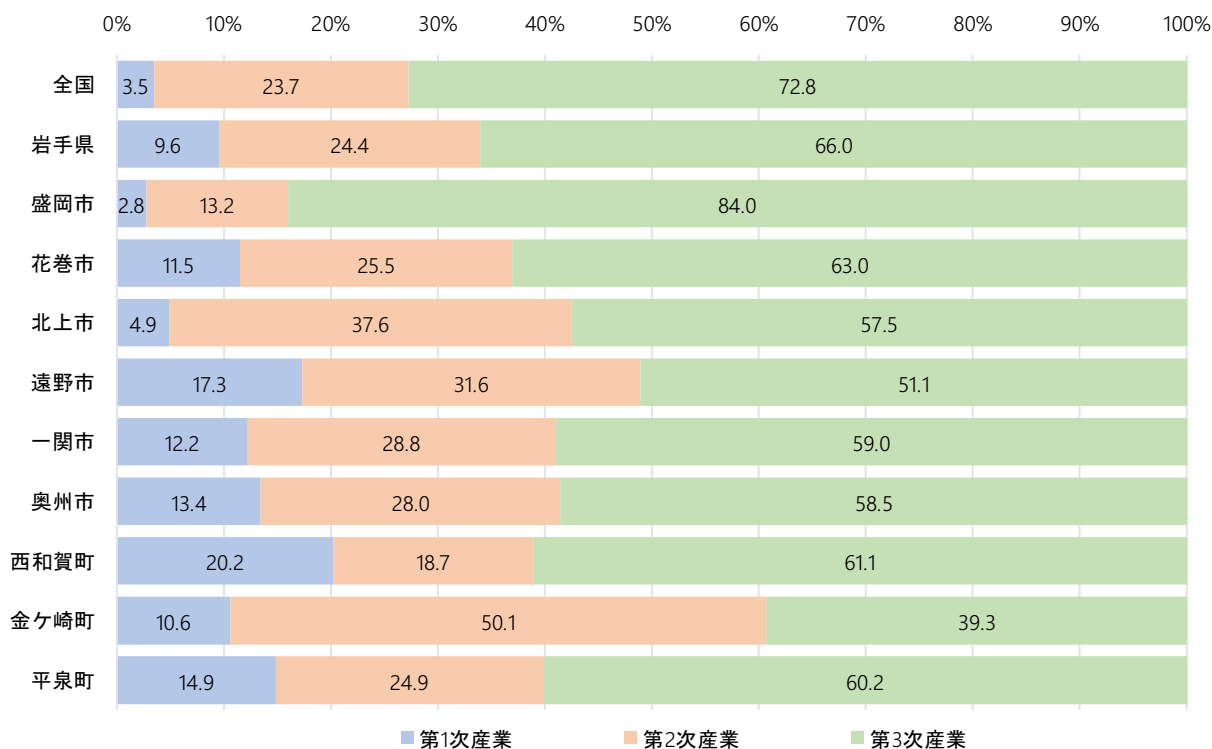
出典：国勢調査

※「分類不能の産業」を除いた就業者数により算出した割合を計上

本市の産業 3 区分別就業構成比率をみると、全国、県と比べ、第 1 次産業の割合が高くなっています。さらに、第 2 次産業の割合は若干高く、第 3 次産業の構成比率は若干低くなっています。

また、近隣市町の状況を見ると、北上市や金ヶ崎町は、本市や他の自治体に比べて第 2 次産業の比率が高くなっています。

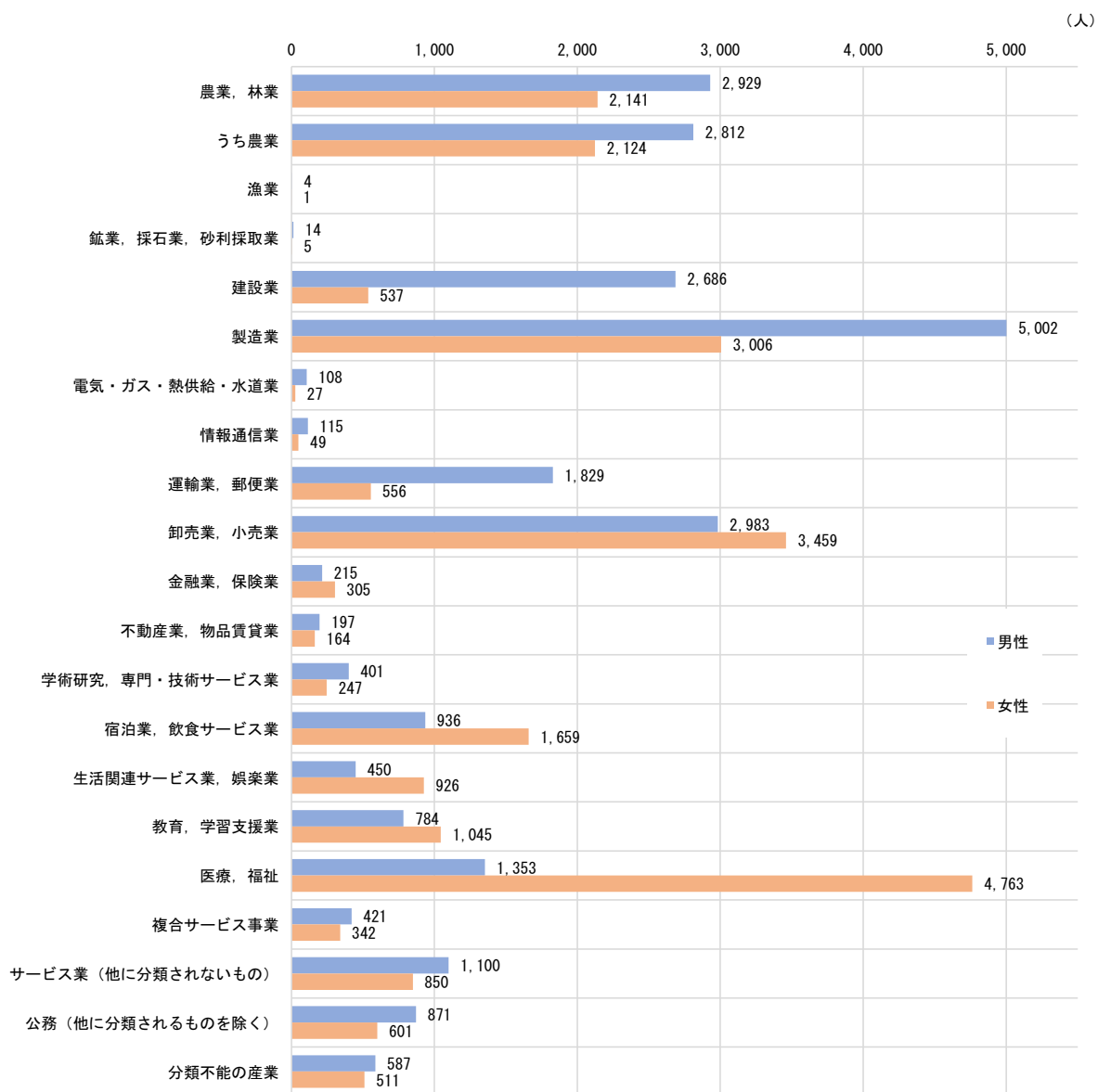
図表 43 周辺市町・産業 3 区分就業構成比率



出典：国勢調査（令和 2（2020）年）

産業大分類別の男女別就業者数は、製造業、農業、建設業、運輸業・郵便業で男性が多く、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業では女性が多くなっています。

図表 44 産業大分類・男女別就業者数



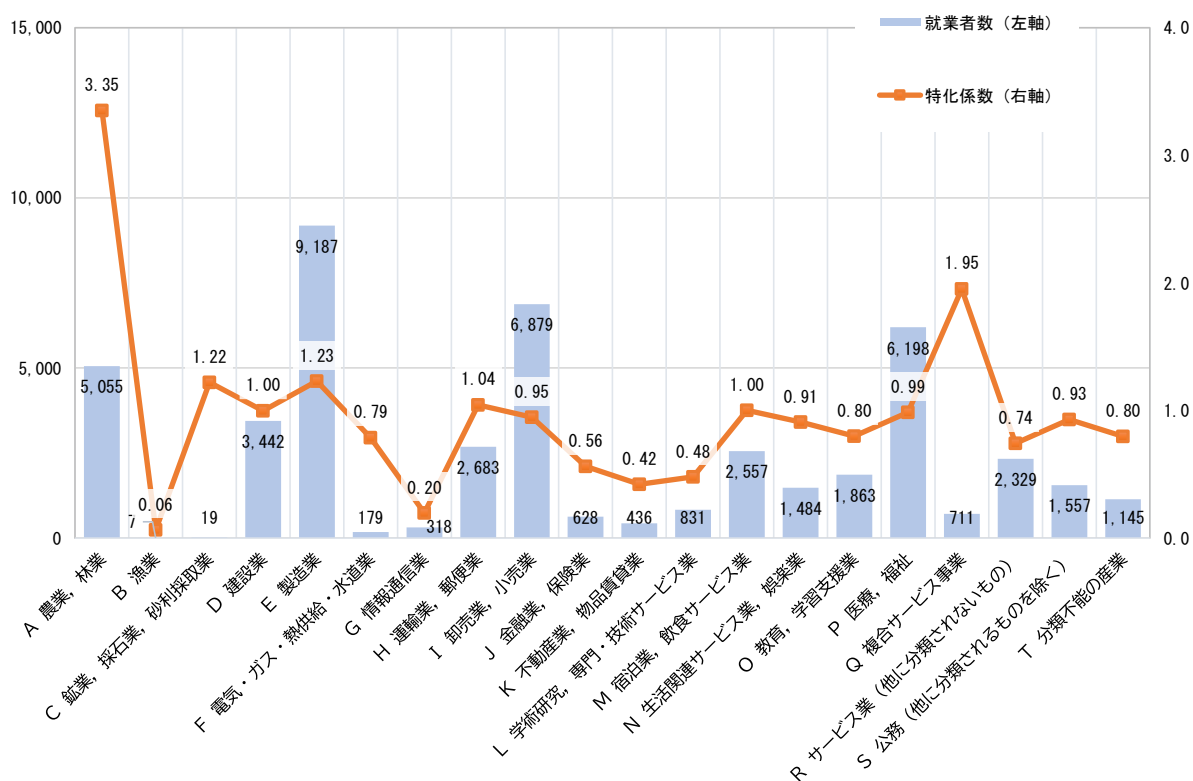
出典：国勢調査（令和2（2020）年）

(2) 産業基盤分析

本市の産業大分類別就業者数は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、農業・林業の就業者数が多くなっています。

全国と比べて本市が特化している産業は農業・林業となっています。

図表 45 産業大分類別就業者数及び特化係数

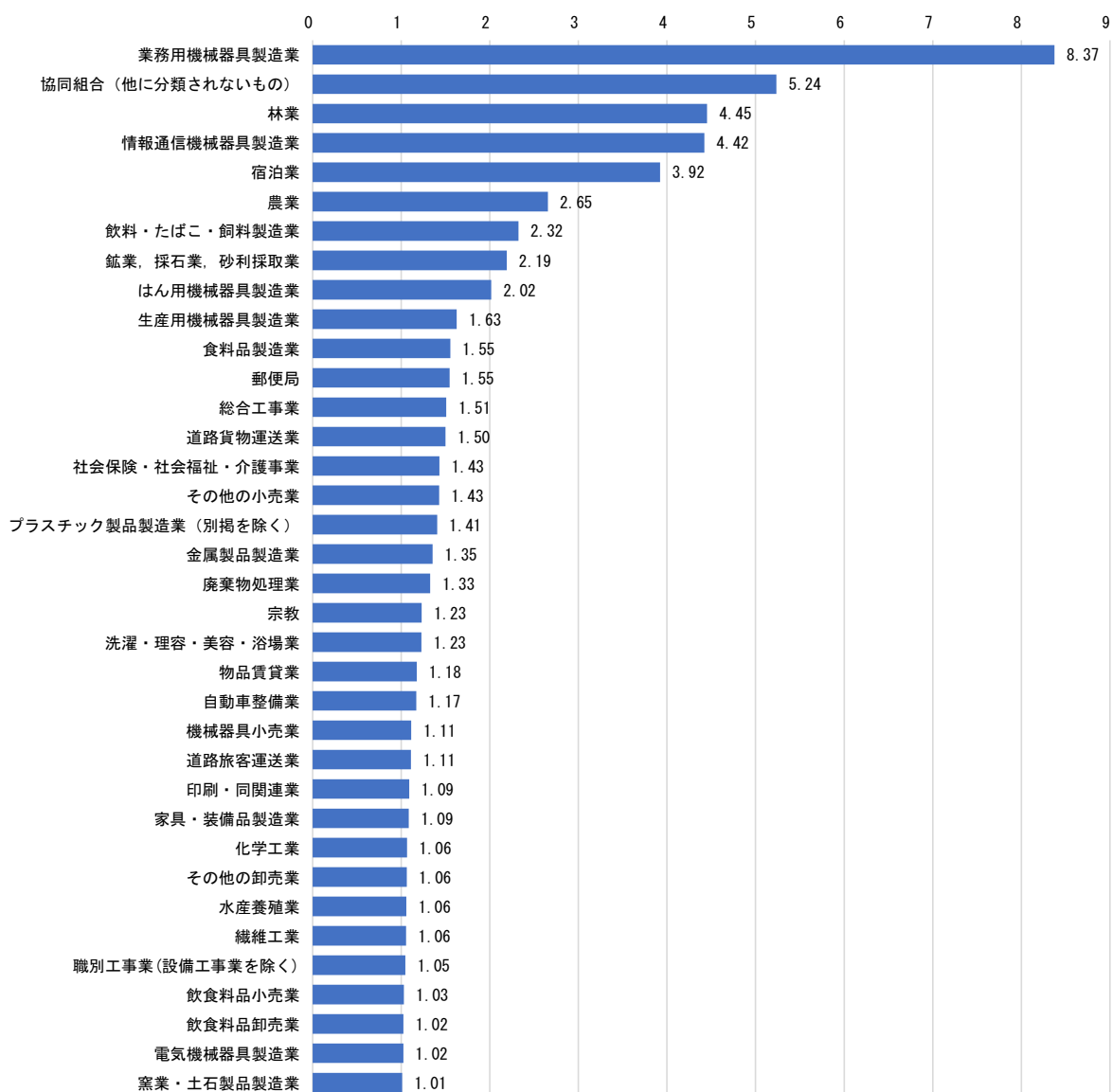


※各業種の特化係数＝当該市町の各業種の従業者比率／全国の各業種の従業者比率で算出される、各業種の構成割合の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標。特化係数が1以上の業種は全国他市町村との比較において「特化する」とされ、当該産業が特徴的であるといえる。

出典：国勢調査（令和2（2020）年）

産業中分類の特化係数（事業所単位・従業員数）をみると、業務用機械器具製造業、協同組合（他に分類されないもの）、林業、情報通信機械器具製造業などの従業員数が全国と比べて特化している産業となっています。

図表 46 産業中分類の特化係数（事業所単位・従業員数）



出典：経済センサス 活動調査（平成 28（2016）年）

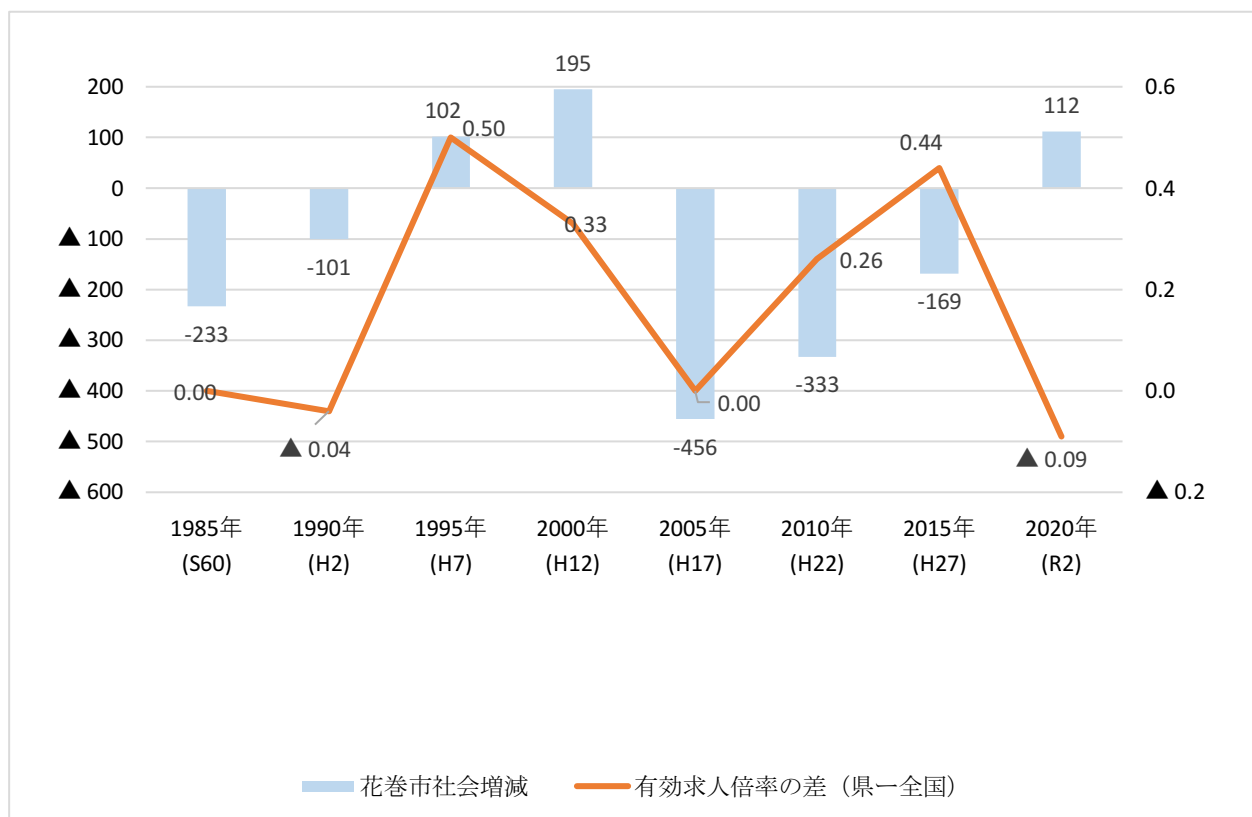
※特化係数 1 以上を抽出し並び替え（特化係数が 1 以上であると、当該産業における従業者数が全国平均より高い割合であり特化していると言える）

〔社会増減と有効求人倍率〕

本市の社会増減と、県と全国の有効求人倍率の関係をみると、県の有効求人倍率が全国を上回る年では、本市の社会増が少なくなる、あるいは社会増になる傾向がみられます。その傾向が当てはまらない平成 2（2000）年と令和 2（2020）年については、有効求人倍率の動きだけではない別の要因も本市の社会動向に影響したと推測されます。

直近の令和 2（2020）年が社会増となった要因は、本市がここ数年間、移住者や子育て世帯への支援を拡充し、子どもを産み・育てやすいまちづくりを進めてきたこと、近隣へのアクセス性の良い交通環境の充実、近隣市町への企業立地など、県全体には波及しないものの、本市独自の取組の成果及び周辺の独自の動向が影響したものと推測されます。

図表 47 本市の社会増減と県-全国の有効求人倍率差



出典：有効求人倍率の差：厚生労働省一般職業紹介状況

花巻市の社会増減：花巻市統計書（令和 4（2022）年版）（昭和 60（1985）年及び平成 2（1990）年）

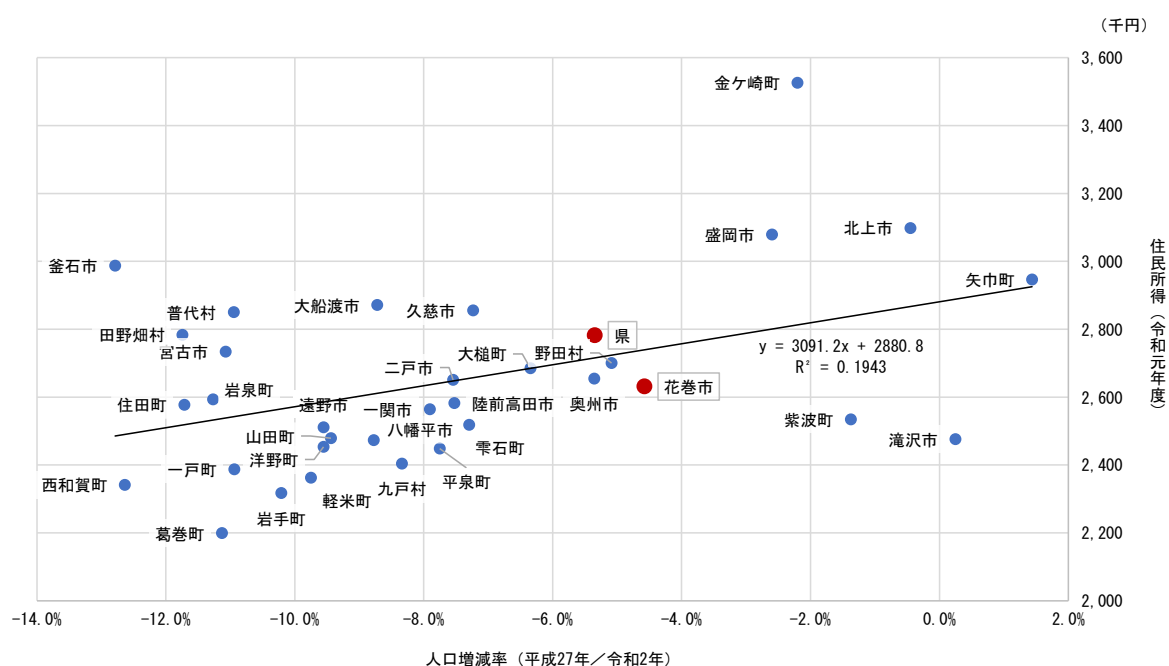
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）（平成 7（1995）年以降）

注）平成 12（2000）年以前の社会増減は花巻市、稗貫郡大迫町、石鳥谷町、和賀郡東和町の社会増減の合計値

〔人口増減と住民所得〕

県内市町村の住民所得と人口増減率をみると、本市は住民所得と人口増減率の県平均に近い位置にあります。県内では、所得が比較的高い自治体で人口減少率が抑えられているケースがみられます。経済基盤の安定が転出抑制や転入増加、子育て世帯の増加につながる要因のひとつと考えられます。

図表 48 住民所得と人口増減率



出典：住民所得 岩手県市町村経済計算年報 人口一人当たり市町村住民所得（令和元（2019）年度）

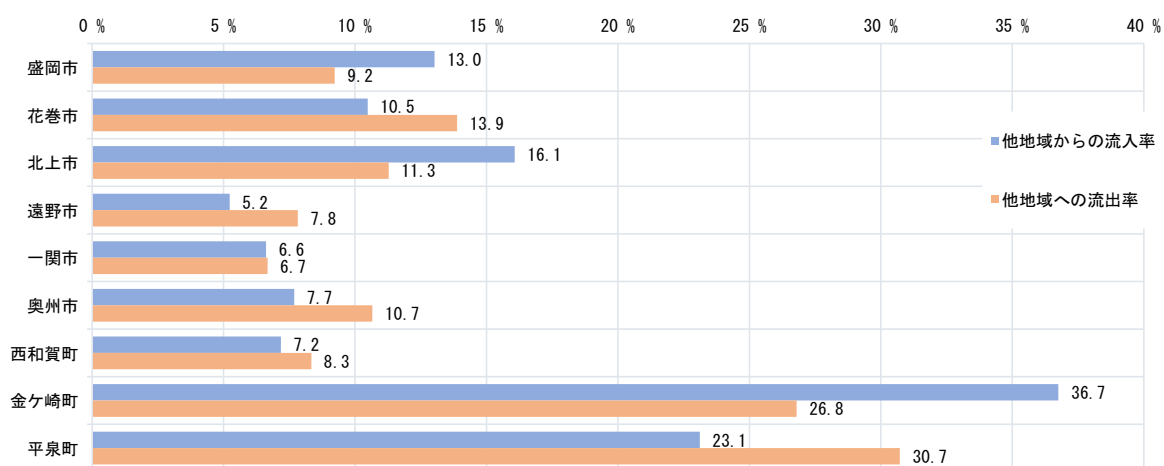
人口増減率 国勢調査（令和2（2020）年）速報集計

(3) 通勤・通学状況及び昼夜間人口比率

通勤・通学による地域間移動の状況では、本市は他地域への流出率が他地域からの流入率を上回っています。

昼夜間人口比率をみると、他地域からの流入が多い近隣市町は、金ヶ崎町、北上市、盛岡市です。

図表 49 地域間移動率（通勤・通学）



出典：国勢調査（令和2（2020）年）

図表 50 昼夜間人口比率



出典：国勢調査（令和2（2020）年）

Ⅲ 市民調査の結果

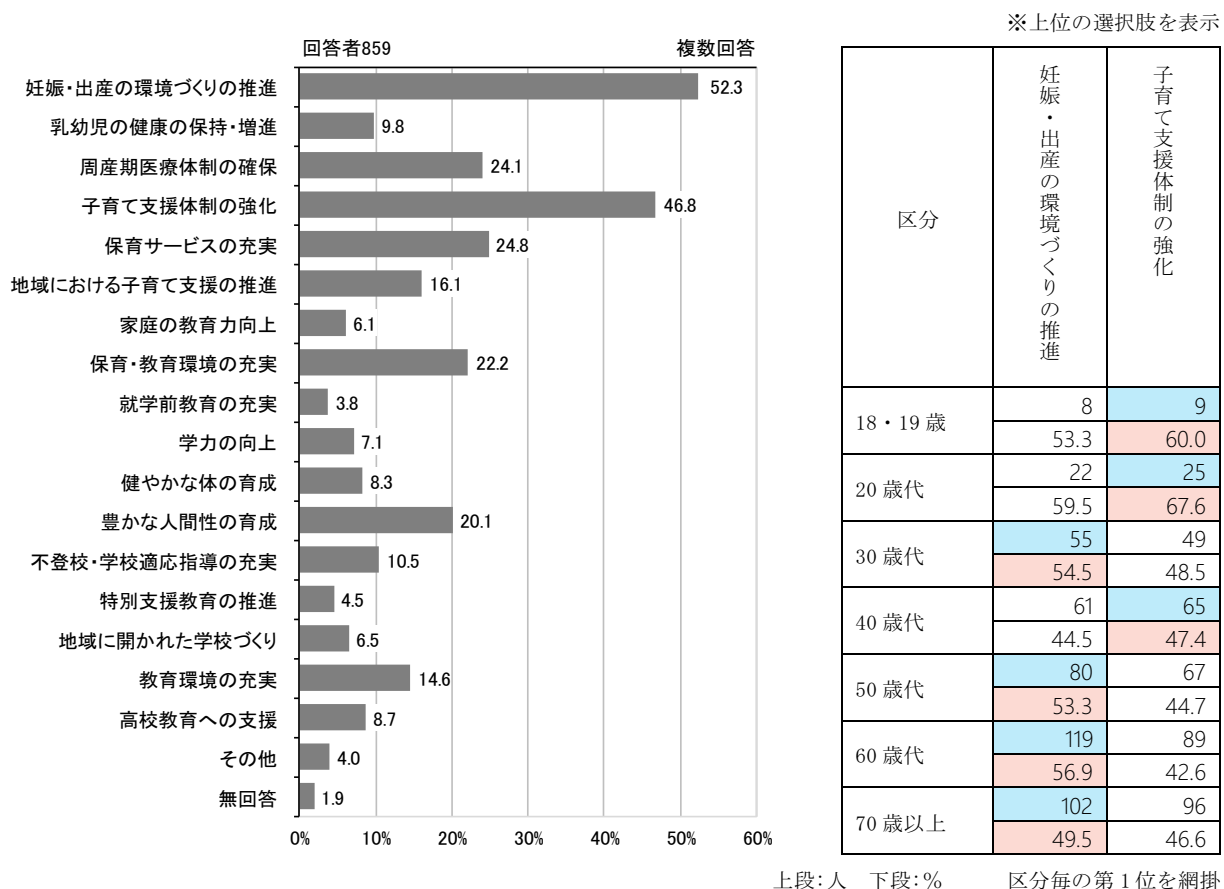
1 市民の意見

「第2次花巻市まちづくり総合計画市民意識アンケート調査報告書（令和4（2022）年10月）」から人口動態に関する結果を掲載します。

①子育てに望ましいまちになる取組

問7 本市の住民基本台帳によると、花巻市では令和元（2019）年から、0歳から14歳と、30代・40代の転入者が同時に増加し、社会増（転入者数が転出者数を上回っている状況）が続いています。これは、子育て世帯の転入増加が進んでいることが主な要因と考えられます。今後も、花巻市が子育てをしながら生活を送る上で望ましいまちとして選ばれるために、特に重要であると思うことは何ですか。

- 子育てに望ましいまちになる取組は、「妊娠・出産の環境づくりの推進」（52.3%）が最も高く、「子育て支援体制の強化」（46.8%）が続きます。【左下図】
- 年齢別にみると、18・19歳、20歳代、40歳代は「子育て支援体制の強化」、30歳代、50歳代より上の年代では「妊娠・出産の環境づくりの推進」がそれぞれ最も高くなっています。【右下図】

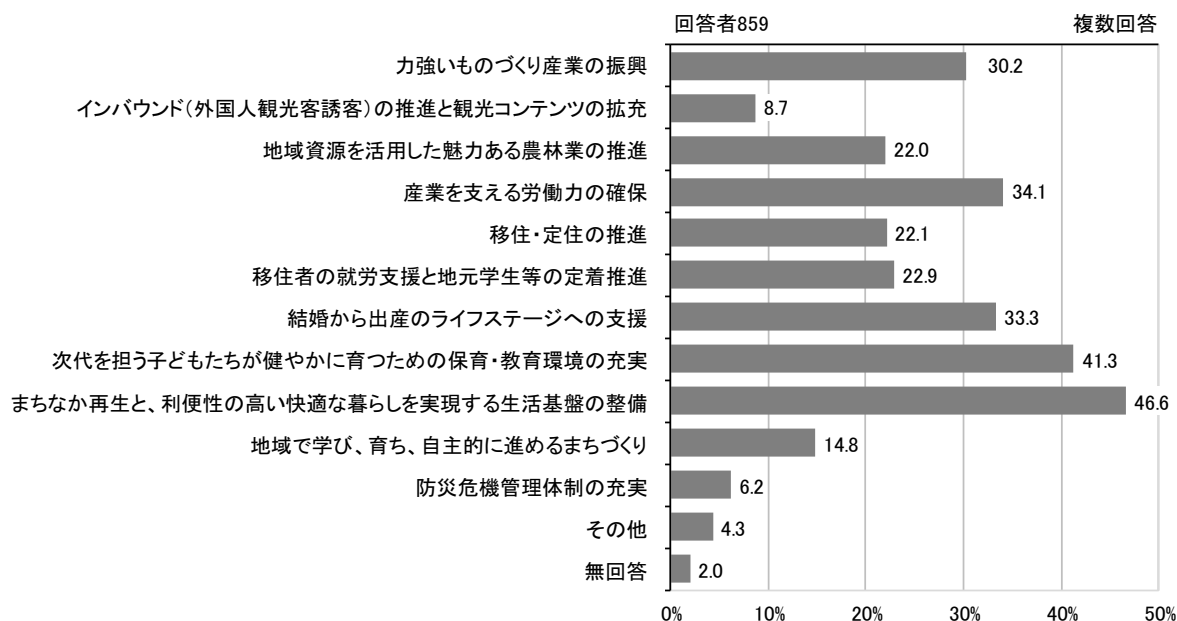


（注）複数回答設問の選択肢割合は回答者 859 名に対する割合を表示しているため、選択肢割合の合計が 100%を超える場合がある。

②若い世代に魅力的なまちになる取組

問 8 花巻市が若い世代（20 代から 30 代）にとって魅力的なまちになるために、今後重要であると思うことは何ですか。あなたの考えに近いものを 3 つまで選び、回答欄に該当する番号を記入してください。

- 若い世代に魅力的なまちになる取組は、「まちなか再生と、利便性の高い快適な暮らしを実現する生活基盤の整備」（46.6%）が最も高く、「次代を担う子どもたちが健やかに育つための保育・教育環境の充実」（41.3%）が続きます。



（注）複数回答設問の選択肢割合は回答者 859 名に対する割合を表示しているため、選択肢割合の合計が 100%を超える場合がある。

- 年齢別にみると、18・19 歳、20 歳代、40 歳代、50 歳代、70 歳以上は「まちなか再生と、利便性の高い快適な暮らしを実現する生活基盤の整備」、30 歳代と 60 歳代は「次代を担う子どもたちが健やかに育つための保育・教育環境の充実」がそれぞれ最も高くなっています。

※上位の選択肢を表示

区分	次代を担う子どもたちが健やかに育つための保育・教育環境の充実	まちなか再生と、利便性の高い快適な暮らしを実現する生活基盤の整備
18・19 歳	6	8
	40.0	53.3
20 歳代	19	21
	51.4	56.8
30 歳代	60	47
	59.4	46.5
40 歳代	51	76
	37.2	55.5
50 歳代	67	80
	44.7	53.3
60 歳代	88	86
	42.1	41.1
70 歳以上	63	81
	30.6	39.3

上段：人 下段：%

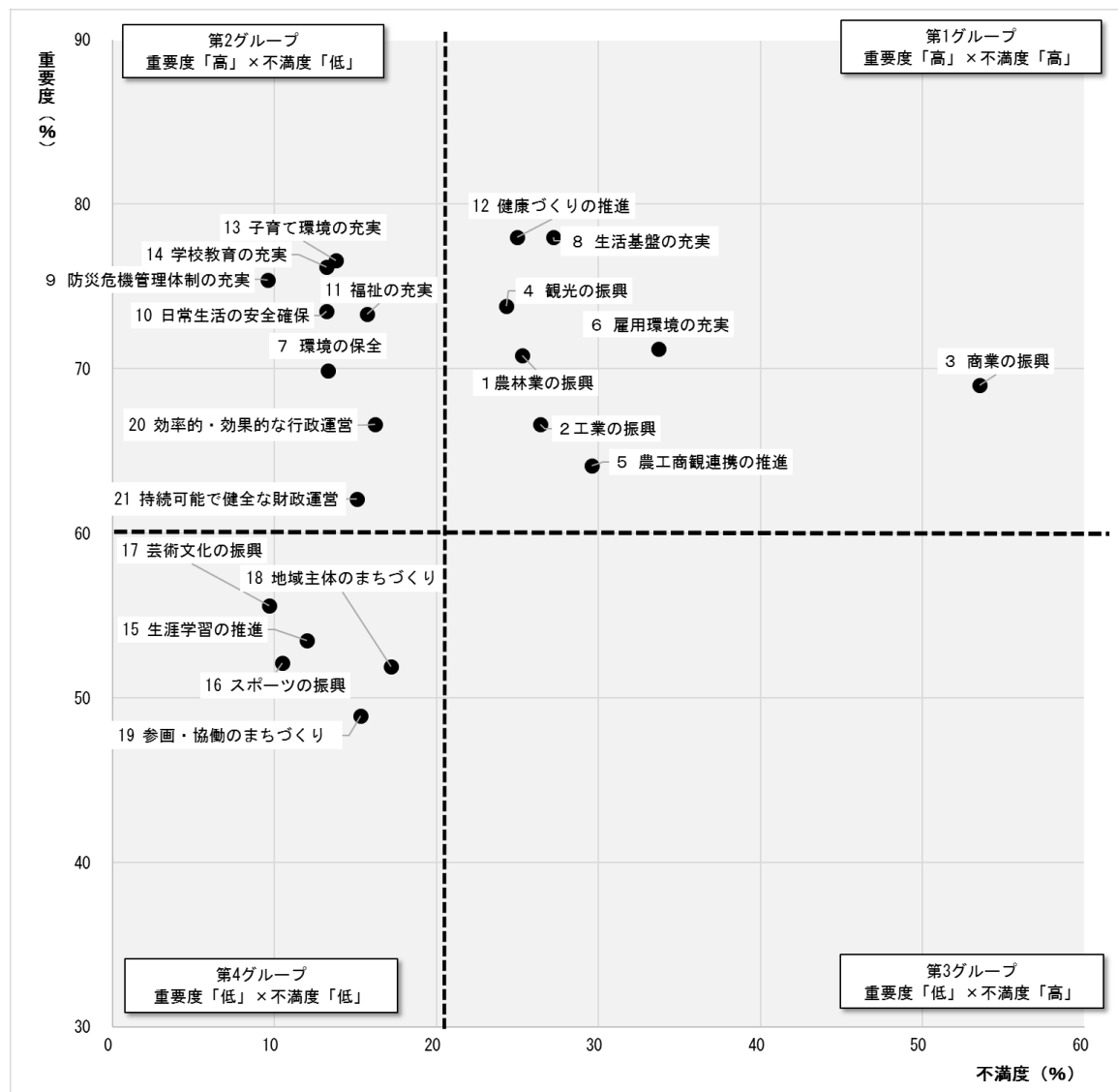
区分毎の第 1 位を網掛

③花巻市が進める政策の優先度

問5 あなたは、現在の花巻市が進める政策について、どの程度満足していますか。また、どの程度重要だと思いますか。満足度と重要度について、あなたの考えに最も当てはまるものに○を記入してください。

- 縦軸に『重要度』、横軸に『不満度』を配置し、これからのまちづくりにおける政策の優先度をグループ化した結果、最優先となる政策は、「しごと分野」の6政策と、暮らし分野の2政策です。

政策の優先度グラフ（重要度×不満度）



重要度が高く、不満度が高い第1グループ（最優先）

単位 (%)

政策	重要度	不満度	政策分野
1 農林業の振興	70.8	25.3	しごと
2 工業の振興	66.6	26.4	しごと
3 商業の振興	69.0	53.5	しごと
4 観光の振興	73.8	24.3	しごと
5 農工商観連携の推進	64.1	29.6	しごと
6 雇用環境の充実	71.2	33.7	しごと
8 生活基盤の充実	78.0	27.2	暮らし
12 健康づくりの推進	78.0	25.0	暮らし

IV 将来人口の展望

1 将来人口推計

(1) 推計の設定条件

平成 27 年 10 月に策定した花巻市人口ビジョンにおける人口推計の設定条件は変えず、推計値の計算に使用する設定値を直近の数値に置き換え、国立社会保障・人口問題研究所による平成 30 年推計に準拠し、令和 47（2065）年までの将来人口推計を行いました。

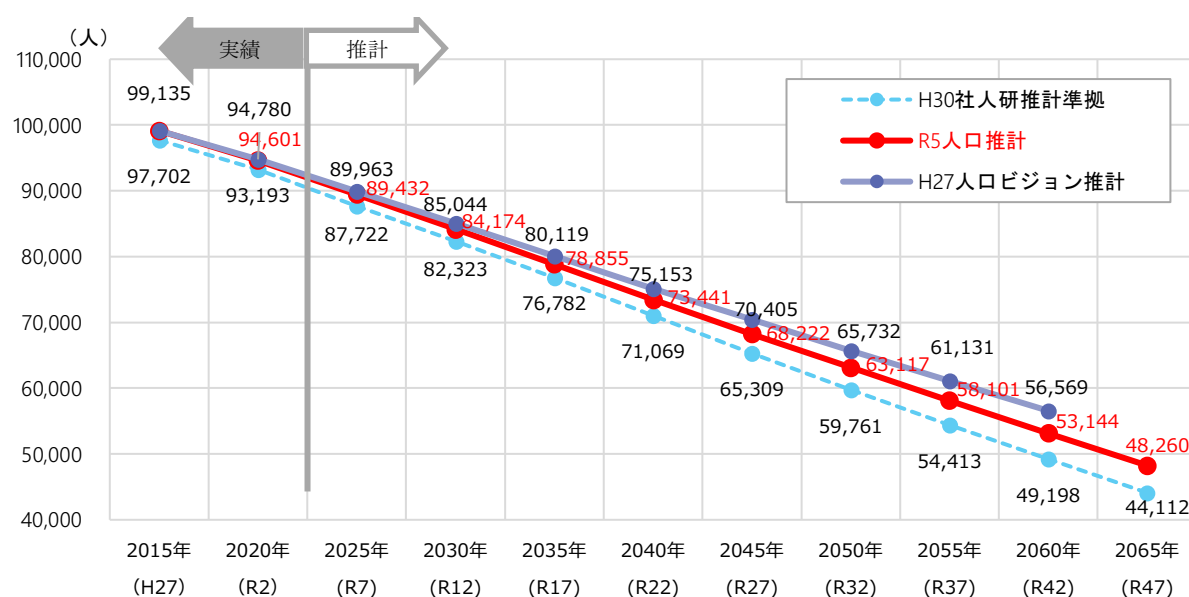
設定条件	設定値
推計基準人口	94,601 人（令和 2 年 10 月 1 日現在の花巻市住民基本台帳）
合計特殊出生率	2025 年以降、1.25 で固定（令和 3 年実績）
純移動率	平成 25 年社人研推計の値を平成 30 年社人研推計に置換
生残率	平成 25 年社人研推計の値を平成 30 年社人研推計に置換
移動数	設定なし

(2) 推計の結果

前掲の条件により行った人口推計の結果は図表 51 のとおりです。今回の推計では、令和 45（2065）年には、総人口が 48,260 人まで減少し、令和 2（2020）年の住民基本台帳人口 94,601 人に比べ半減（49.0%）する見込みです。

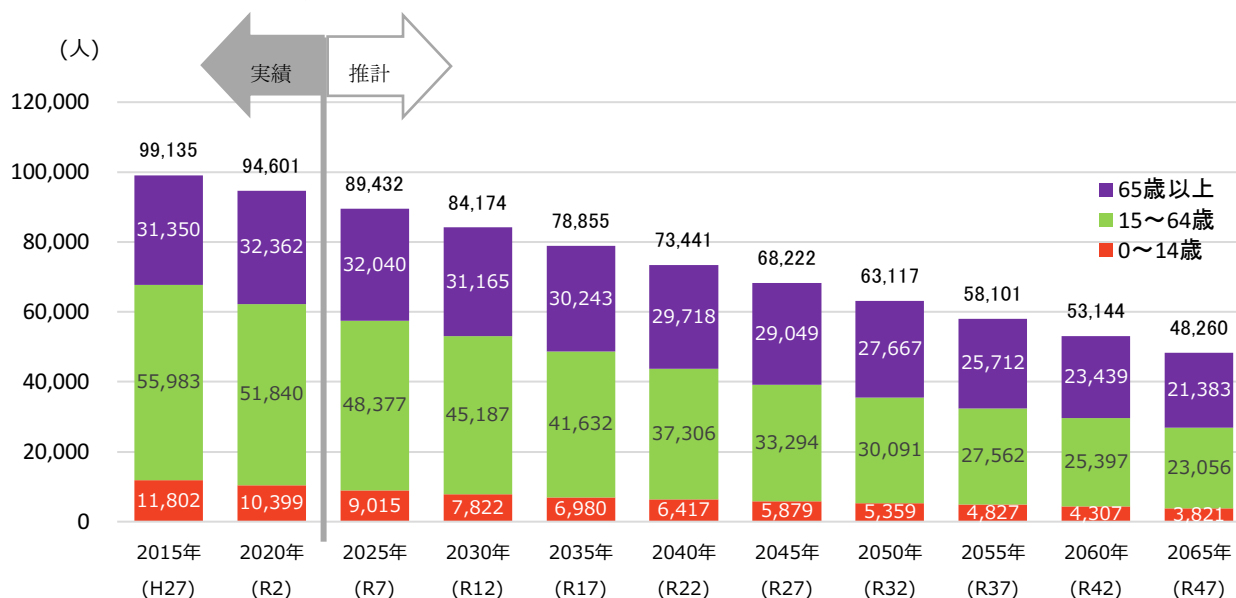
また、平成 27 年 10 月に策定した花巻市人口ビジョンにおける推計値と比較すると、令和 42（2060）年時点で推計人口は 3,425 人減少した一方、平成 30 年社人研推計準拠で行った将来人口推計との比較では、令和 47（2065）年で 4,148 人上回っています。

図表 51 人口推計（住民基本台帳人口ベース）



年齢3区分人口について見ると、年少人口は一貫した減少傾向となり、令和47(2065)年には3,821人(構成比7.9%)まで減少し、生産年齢人口も減少傾向を続け、令和47年(2065)年には23,056人(構成比47.8%)と推計されます。また、老年人口についても、減少傾向が続くものの構成比は一貫して増加傾向となり、令和47(2065)年には21,383人(構成比44.3%)と推計されます。

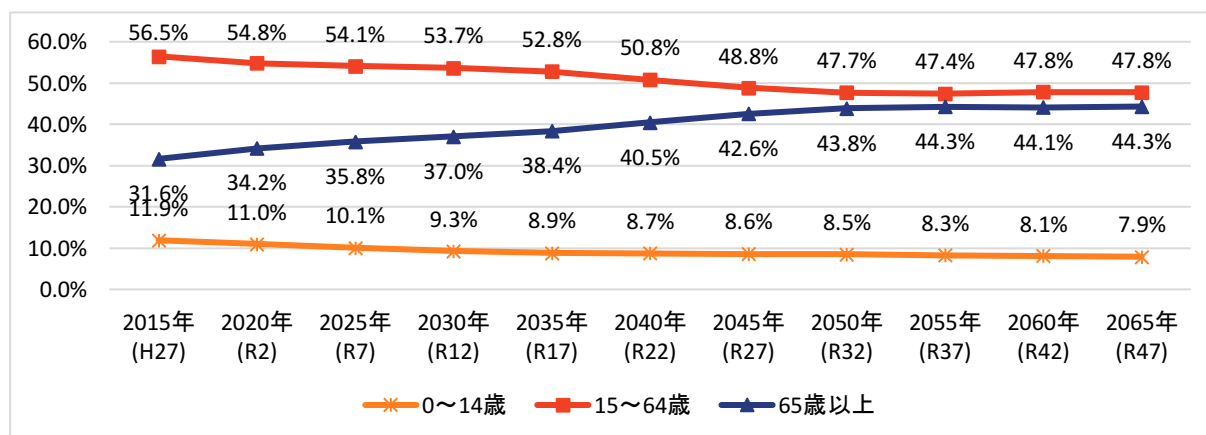
図表 52 人口推計（年齢3区分別人口）



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人数	0～14歳	11,802	10,399	9,015	7,822	6,980	6,417	5,879	5,359	4,827	4,307	3,821
	15～64歳	55,983	51,840	48,377	45,187	41,632	37,306	33,294	30,091	27,562	25,397	23,056
	65歳以上	31,350	32,362	32,040	31,165	30,243	29,718	29,049	27,667	25,712	23,439	21,383
	総数	99,135	94,601	89,432	84,174	78,855	73,441	68,222	63,117	58,101	53,144	48,260
構成割合	0～14歳	11.9%	11.0%	10.1%	9.3%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.3%	8.1%	7.9%
	15～64歳	56.5%	54.8%	54.1%	53.7%	52.8%	50.8%	48.8%	47.7%	47.4%	47.8%	47.8%
	65歳以上	31.6%	34.2%	35.8%	37.0%	38.4%	40.5%	42.6%	43.8%	44.3%	44.1%	44.3%

※黄色は65歳以上人口数のピーク

※青色は65歳以上人口構成比のピーク



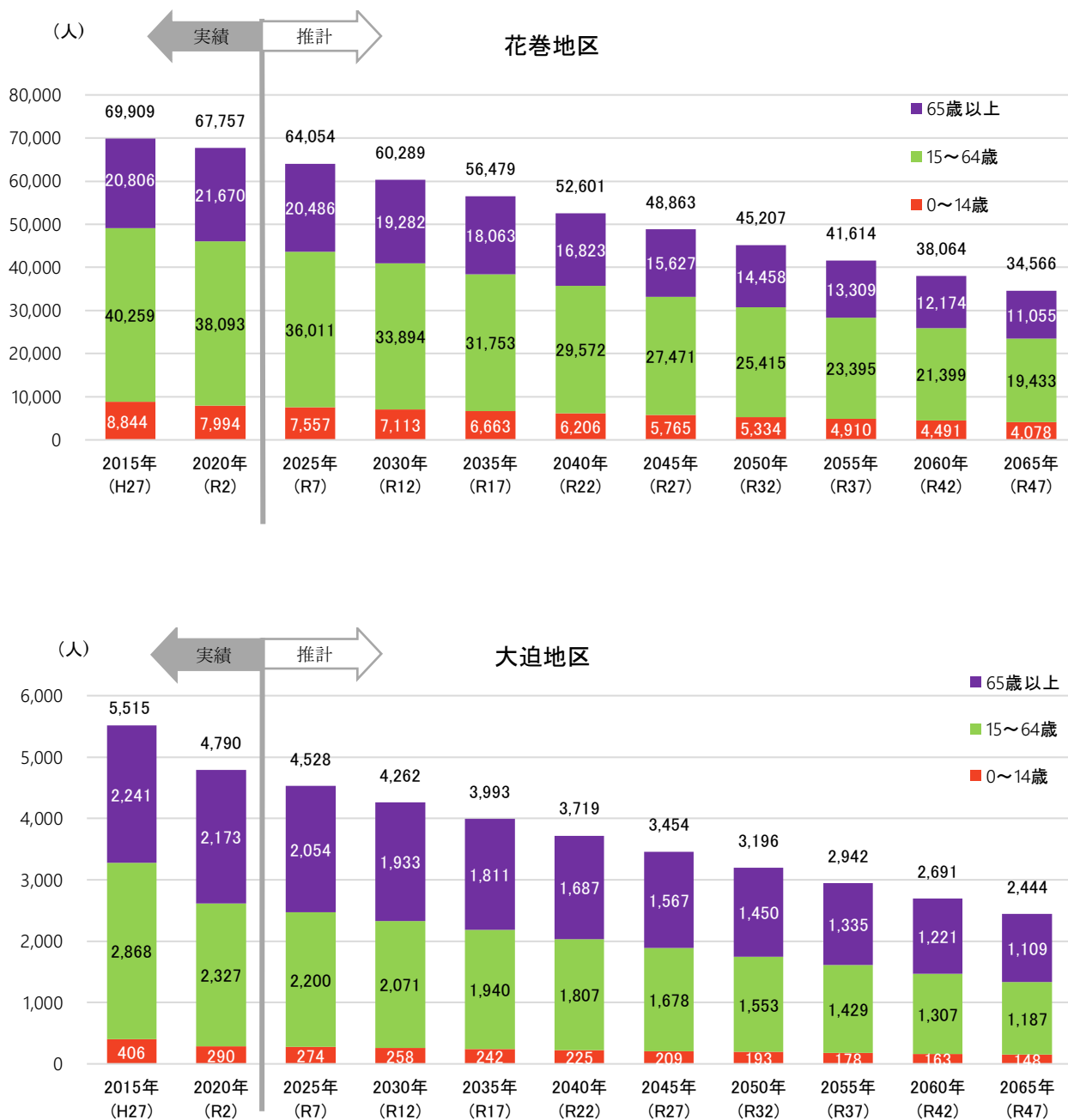
(3) 地区別人口推計の結果

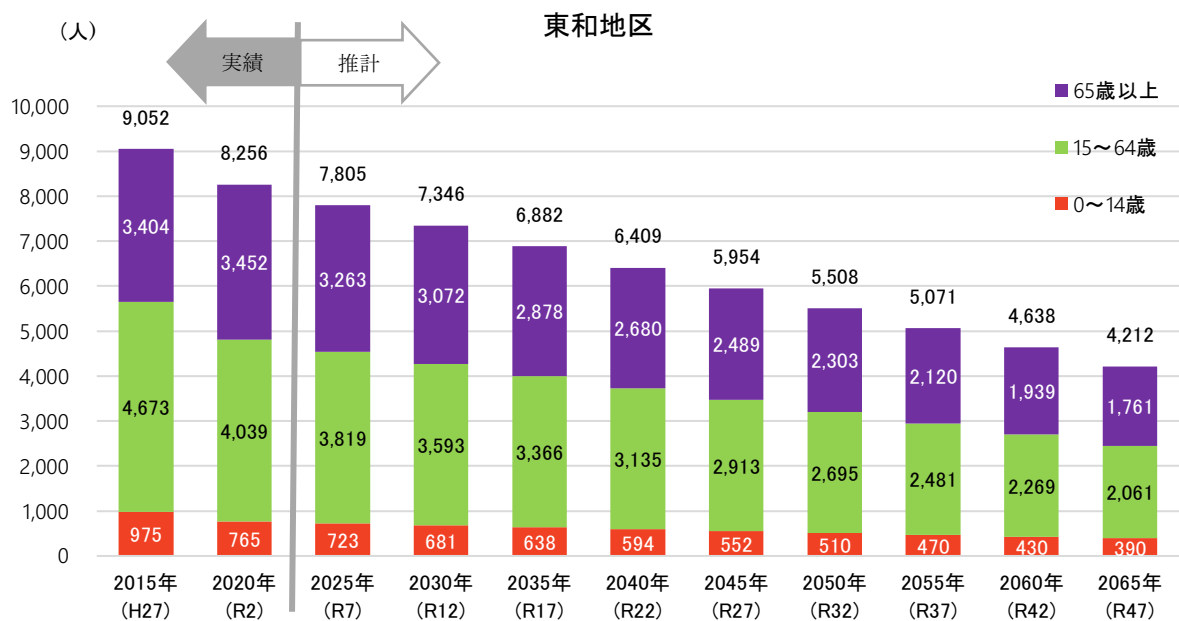
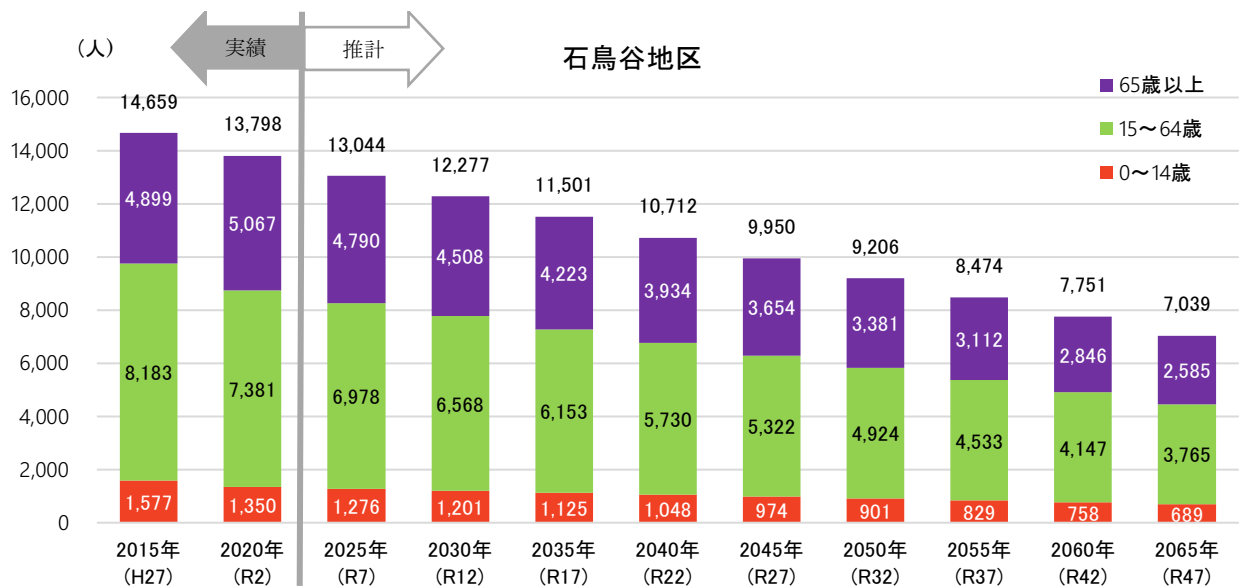
【地区別人口推計結果】

43 ページに記載した、令和 2（2020）年 10 月 1 日現在の実際の人口 94,601 人に基づく将来人口推計による花巻・大迫・石鳥谷・東和各地区別の人口推計は以下のとおりです。

各地区とも一貫して人口減少が続くものと推計され、令和 47（2065）年には花巻地区 34,566 人、大迫地区 2,444 人、石鳥谷地区 7,039 人、東和地区 4,212 人と見込まれます。

図表 53 4 地区別人口推計





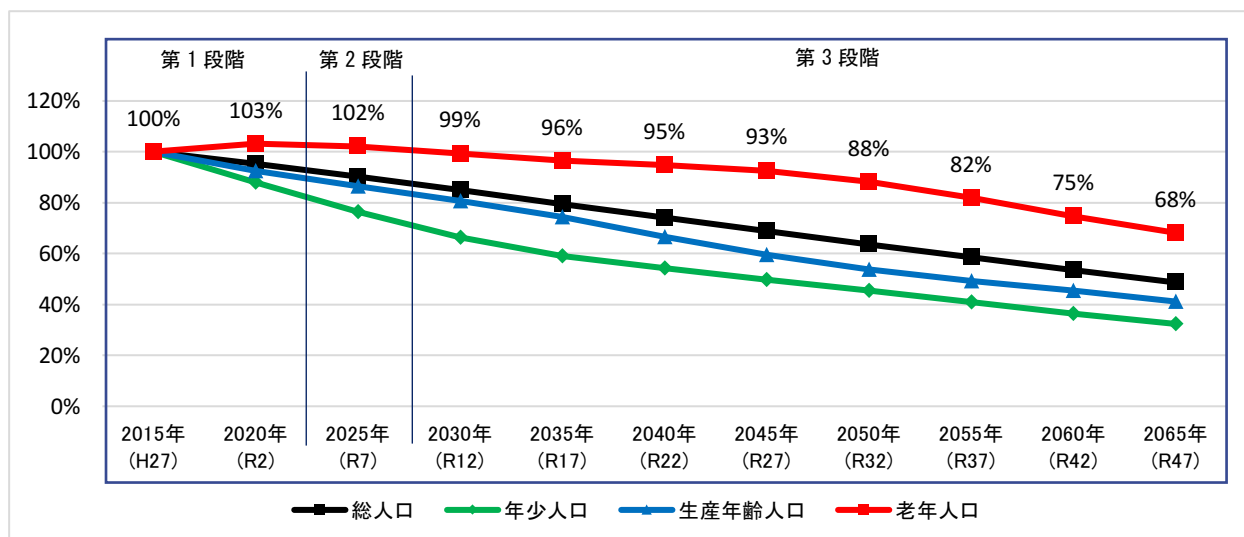
※本推計は、令和2(2020)年10月1日現在の住民基本台帳人口94,601人を基準とした2065年(令和47)年までの人口推計の結果を、令和2(2020)年10月1日現在の各地区人口の割合を用いて算出している。なお、総人口の人口推計に用いた年齢別人口の割合と、各地区の人口推計に用いた年齢別人口の割合は異なる方法で算定しており、各地区の人口推計を合計しても、総人口推計の値とは一致しない。

(4) 人口減少段階の分析

人口減少は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市では第2段階「老年人口の維持・微減」が、令和3（2021）年から進行しており、今回の推計結果からは第3段階「老年人口の減少」が2030年から起こると見込まれます。

図表 54 人口減少段階の分析（2015 年を 100 とした場合）



※平成 27(2015)年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化している。

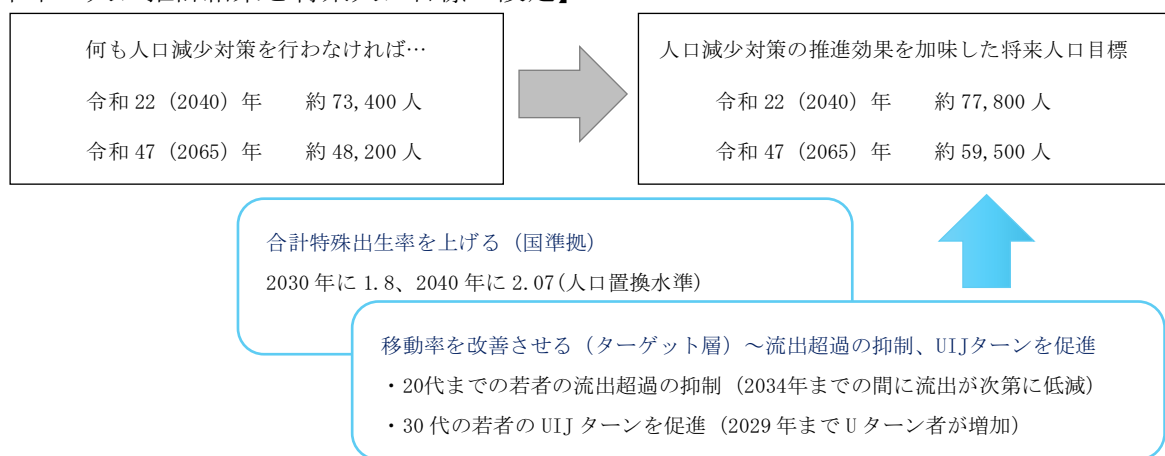
2 将来人口（フレーム人口）の設定

(1) 将来人口目標の設定

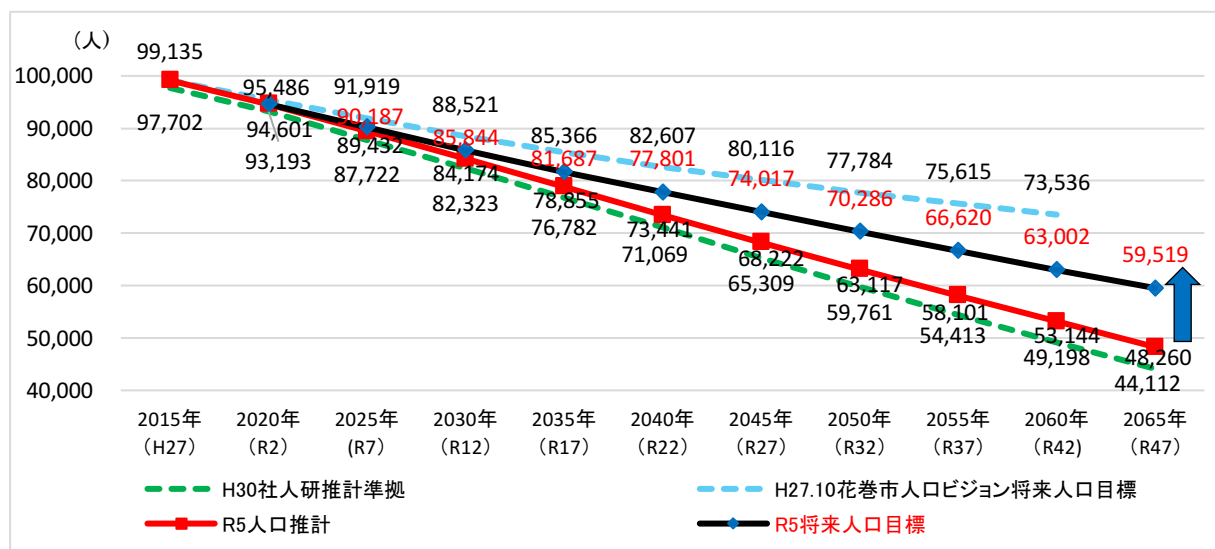
将来人口目標については、平成 27 年 10 月に策定した花巻市人口ビジョンに掲載した将来人口目標の推計と同様の方法により、令和 2（2020）年の住民基本台帳の人口 94,601 人を基準に、合計特殊出生率を直近の国準拠の値とし、国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年 3 月に公表した純移動率、生残率にそれぞれ置き換えた数値を設定しました。

本市の人口は、今後も減少が進むものと推計されていますが、人口減少対策を計画的かつ強力に推進することで、人口減少のスピードを緩やかにすることを目指します。

【本市の人口推計結果と将来人口目標の設定】



図表 55 取り組みによる人口上乗せ効果



	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年	令和 32 年	令和 37 年	令和 42 年	令和 47 年
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
将来人口目標（人）	94,601	90,187	85,844	81,687	77,801	74,017	70,286	66,620	63,002	59,519
人口推計（成行値）（人）	94,601	89,432	84,174	78,855	73,441	68,222	63,117	58,101	53,144	48,260
将来人口目標と人口推計（成行値）の差（人）	-	755	1,670	2,832	4,360	5,795	7,169	8,519	9,858	11,259

出典：平成 30 年社人研推計を用いて作成

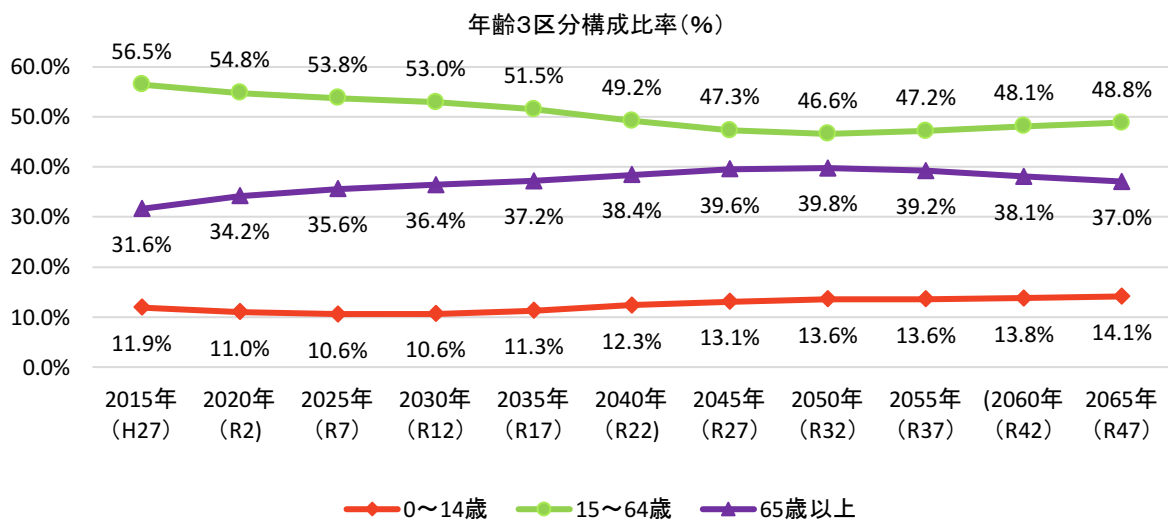
【本市の将来人口目標（住民基本台帳ベース）】

図表 56 将来人口目標（年齢3区分別及び構成比率）

		2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
人数 (人)	総人口	99,135	94,601	90,187	85,844	81,687	77,801
	0～14歳	11,802	10,399	9,563	9,116	9,224	9,604
	15～64歳	55,983	51,840	48,520	45,471	42,077	38,297
	65歳以上	31,350	32,362	32,105	31,258	30,386	29,900
構成 比率 (%)	0～14歳	11.9%	11.0%	10.6%	10.6%	11.3%	12.3%
	15～64歳	56.5%	54.8%	53.8%	53.0%	51.5%	49.2%
	65歳以上	31.6%	34.2%	35.6%	36.4%	37.2%	38.4%

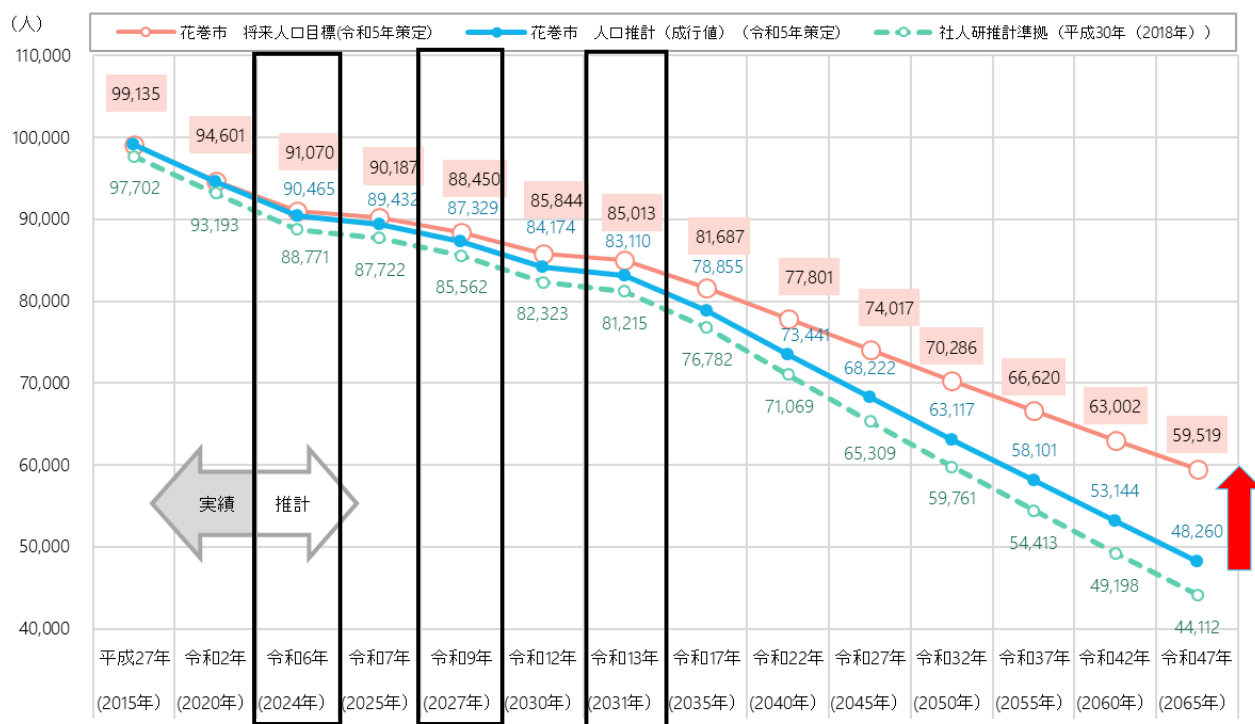
		2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	(2060年 (R42)	2065年 (R47)
人数 (人)	総人口	74,017	70,286	66,620	63,002	59,519
	0～14歳	9,690	9,555	9,059	8,678	8,404
	15～64歳	35,039	32,765	31,432	30,317	29,064
	65歳以上	29,288	27,966	26,129	24,007	22,051
構成 比率 (%)	0～14歳	13.1%	13.6%	13.6%	13.8%	14.1%
	15～64歳	47.3%	46.6%	47.2%	48.1%	48.8%
	65歳以上	39.6%	39.8%	39.2%	38.1%	37.0%

※黄色の網掛けは高齢化率のピーク、水色の網掛けは高齢者数のピーク



なお、令和 6(2024)年度から令和 13(2031)年度を計画期間とする「第 2 次花巻市まちづくり総合計画」の初年（令和 6 年）、中間年（令和 9 年）及び最終年（令和 13 年）の人口推計及び将来人口目標を盛り込んだ人口推計は図表 57 のとおりとなっています。

図表 57 第 2 次花巻市まちづくり総合計画の計画期間を含む人口推計（人）



※第2次花巻市まちづくり総合計画は令和6年度（2024年度）から令和13年度（2031年度）の8年間を計画期間とすることとしており、本グラフでは、計画初年（令和6年）、中間年（令和9年）、最終年（令和13年）の3か年について、推計値を記載した。

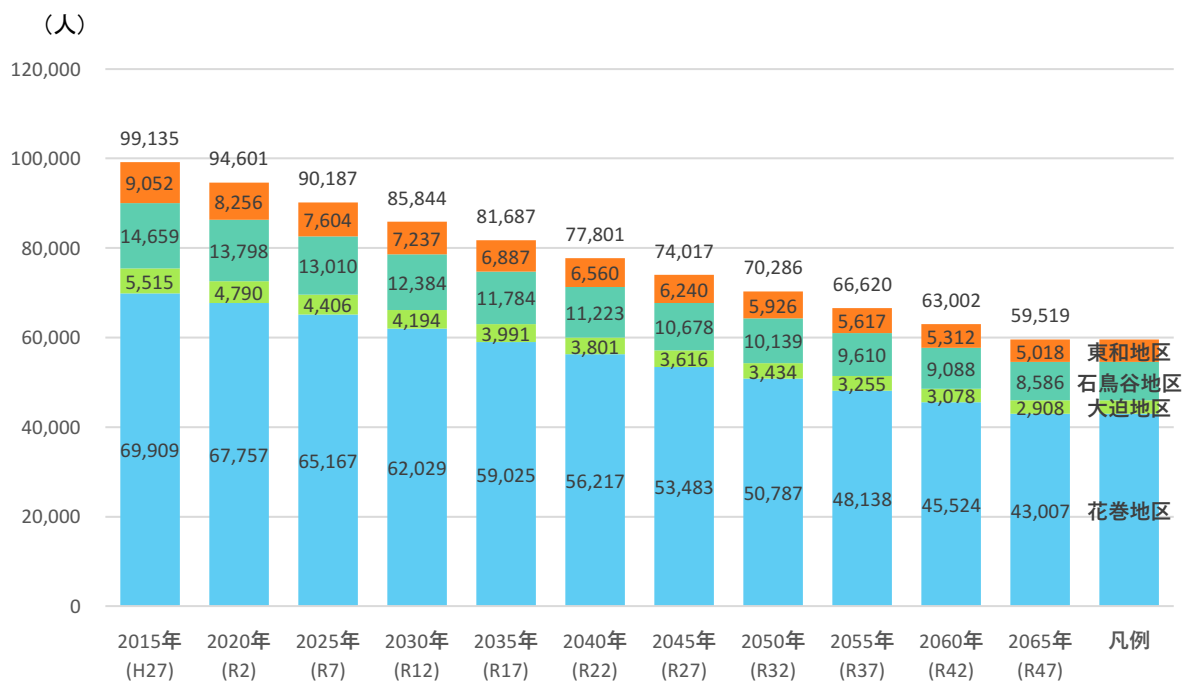
なお、当該3か年の推計値については、各年が属する5年間における1年あたりの平均の人口減少数を算出し、各年の直近の推計値または実績値から経過年数分の人口減少数を減じて算定した。

また、社人研推計準拠（平成30年（2018年））における平成27年（2015年）及び令和2年（2020年）の数値は国勢調査による実績値である。

(2) 地区別の人口展望

令和4年10月1日現在の住民基本台帳人口の地区別構成比率に基づき、地区別の将来人口推計を行った結果は次の通りです。

図表 58 4 地区別将来人口目標（人）



※市全体の将来人口目標の値に、令和4年10月1日現在の各地区人口の割合を乗じて算出した。

※2015年（H27）、2020年（R2）は実績値を掲載している

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)	2065年 (R47)
総人口	99,135	94,601	90,187	85,844	81,687	77,801	74,017	70,286	66,620	63,002	59,519
花巻地区	69,909	67,757	65,167	62,029	59,025	56,217	53,483	50,787	48,138	45,524	43,007
大迫地区	5,515	4,790	4,406	4,194	3,991	3,801	3,616	3,434	3,255	3,078	2,908
石鳥谷地区	14,659	13,798	13,010	12,384	11,784	11,223	10,678	10,139	9,610	9,088	8,586
東和地区	9,052	8,256	7,604	7,237	6,887	6,560	6,240	5,926	5,617	5,312	5,018

花巻市人口ビジョン

発 行 平成 27（2015）年 10 月
令和 5（2023）年 12 月改訂

発行者 花巻市

編 集 花巻市総合政策部秘書政策課

〒025-8601 岩手県花巻市花城町 9 番 30 号

電 話 0198-24-2111

F A X 0198-24-0259

<http://www.city.hanamaki.iwate.jp>